

2-4. 飯山市

No.	1	飯山市
-----	---	-----

1. 取組の全体像

1. 自治体の概要

①	自治体名	飯山市(長野県)	②	担当部局名	民生部保健福祉課
③	人口	19,539(人)<令和2年10月/国勢調査>			
④	自治体内連携	庁内連携 (メイン)	連携 部局	子ども育成課、事業戦略課、公民連携課	
			連携 内容	庁内関係部課との横断的な連携体制の構築 社協等、関係機関との連絡調整	
		庁内連携 (メンバー)	連携 部局	地域包括支援センター、人権政策課、商工観光課	
			連携 内容	必要に応じて、事業内容の展開、関係機関との連絡調整	

2. 形成をめざす地方版連携 PF の姿

①	従前の取組 ※重層の取組、外部組織連携、地域コミュニティ形成等	- 介護保険制度を利用した集落サロン・オレンジカフェの開催(H19年度～) - 市・社会福祉協議会・まいさば飯山と連携し、ひきこもりの方へ向けた就労支援を実施(H27年度～) - ひきこもり調査の実施(H31年度) 「いのちつなぐ飯山市自殺対策計画」の策定(R2年度) - 自殺対策として、若年者相談窓口の設置、訪問支援の実施(NPO 法人へ委託、R2年度～) - 総合窓口相談員の設置、各制度ごとの相談支援機関を総合的にコーディネート(R2年度～)			
②	実現したい状態 ※構築する仕組み/支援対象の住民を取り巻く環境	最終的なゴール		- 持続可能な地域社会の実現に向けたすき間なく、切れ目のない相談支援体制の構築。 - ひきこもりにつながる不登校やメンタルの不調など、子どもたちのSOSをキャッチして寄り添う体制の強化。 8050 問題など、多様なケースの情報共有や早期発見ができる連携の強化。	
		今年度のゴール		子どもの貧困対策や、新たな居場所としての「だれでも食堂」の開設。 ※「だれでも食堂」とは、「子ども食堂」の考え方をベースに、子どもからご年配の方まで誰もがふらっと遊びにこられるような場を定期的に設置する取組を指す。	

3. 地方版連携 PF における連携体制

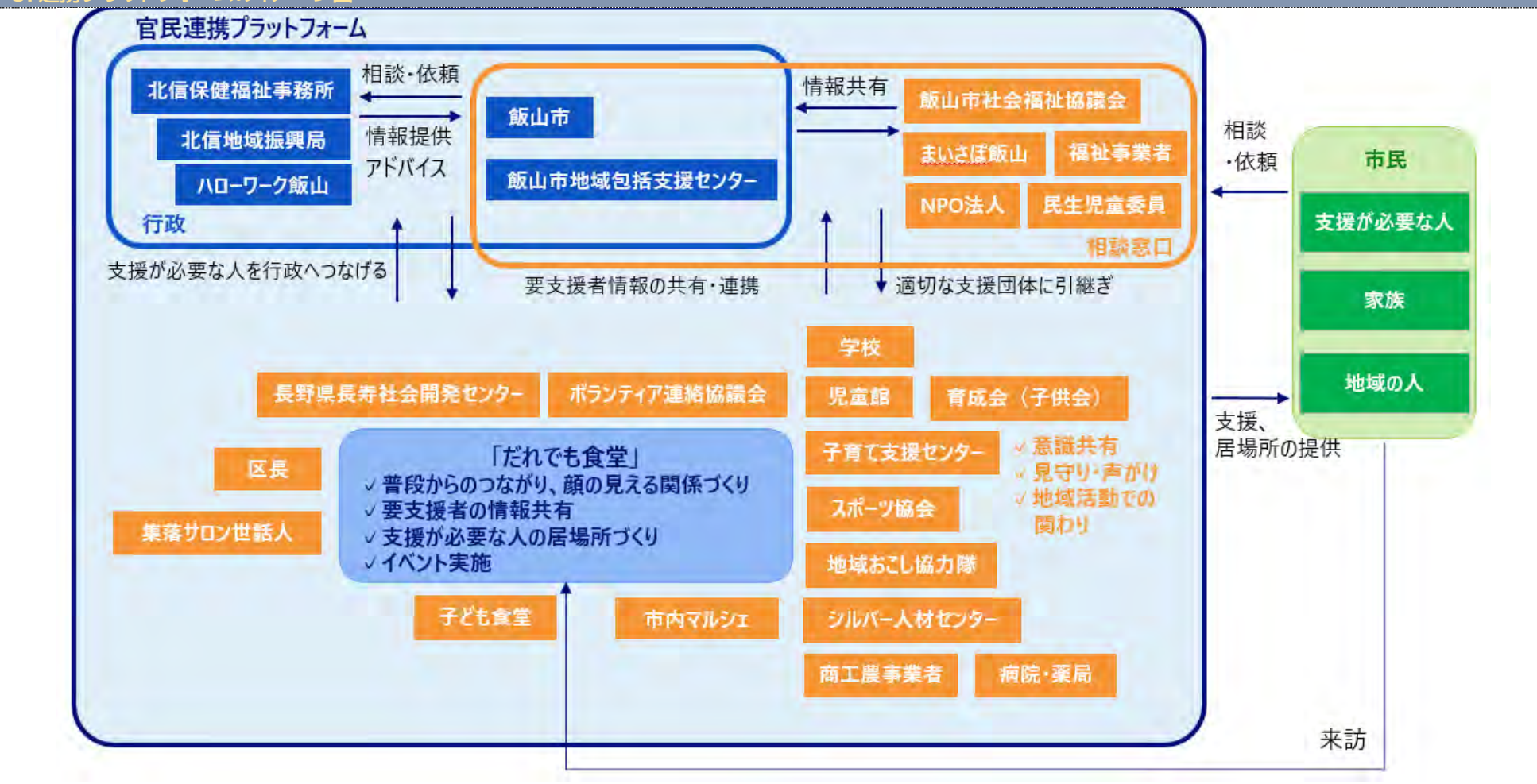
①	地方版連携 PF ※各種団体が「水平的」「包摂的」に集う最も大きな枠組み	参画メンバー	行政、民生児童委員、社協、まいさば、NPO、ボランティア団体 等		
		選出・打診時の工夫	目指している地域づくりに連携不可欠な団体		
②	地域協議会 ※特に専門性の高い支援を行う団体等で構成	参画メンバー	- 子ども関連の支援団体、「だれでも食堂」関連の支援団体、 - その他支援団体や個人		
		選出・打診時の工夫	- 目指している地域づくりに向け専門性の高い団体や個人 他、積極的に新規参入を促していく		

4. PF 連携による価値や工夫_考え方

- 小規模都市ならではの孤独の要因や解消のきっかけ等を解明する。 - すでに孤独・孤立に関連する取組を実施している団体等の把握に加えて、参加意向のある団体等を新たに発掘することで、様々な分野の団体による孤独・孤立 PF の形成を検討する。 - 孤独に陥っている人だけを救うのではなく、孤独を予防するという観点での居場所づくりにも力を入れる。 - 孤独・孤立に係る市内調査の実施・結果報告を行うことで、孤独・孤立は誰にでも起こりえる身近な社会課題だということの普及啓発に努める。					
---	--	--	--	--	--

2. 連携 PF イメージ

5. 連携プラットフォームのイメージ図



(連携プラットフォームの内容説明)

飯山市における連携 PF は、「だれでも食堂」(「子ども食堂」の考え方をベースに、子どもからご年配の方まで誰もがふらっと遊びにこられるような場を定期的に設置する取組)の考え方を中心に、福祉系の団体や多様な各種団体・個人で構成する。相談窓口は、すでに窓口機能を有する団体と行政で担当し、支援内容に即して適切な団体につなげる。なお、「だれでも食堂」は PF のメイン事業として定期開催し、各回でテーマを設定して、テーマに関係のある団体に順番に企画をリードしてもらうことを予定しているため、今後も、福祉に限らず幅広い団体の参加を想定している。

3. 試行的事業一覧					
6. 本年度に取り組む試行的事業の概要					
試行的事業のポイント・工夫		小規模都市・豪雪地帯ならではの「孤独」を調査し、既存の関連プレイヤーに加えて、PFに参画する新たな団体を発掘し、「だれでも食堂」という名の居場所づくりを実現する。			
	事業名称	事業内容	目的/期待効果・KPI	実施時期	発注先(予算)
①	孤独・孤立に関する調査	【調査対象及び調査対象者数】 - 満 18 歳以上の個人 1,500 名 10 地区の割付が実際の飯山市の人口分布と比例するように回収数を調整 【調査事項】 - 孤独に関する事項、孤立に関する事項、その他関連事項、属性事項 【設問数】 33 問 【調査方法】 - 郵送で調査票を配布し、郵送及びオンライン上で回答できるように配慮 【有効回収率】 43.1%(643 件)	10地域毎・年代毎の特徴を把握 - 小規模都市ならではの孤独の要因、解消きっかけ等を解明する	✓2023 年 12 月	NPO 法人 SCOP (約 283 万円)
			成果検証結果 - 市内における孤独層の特定(男性 20 代、女性 30~40 代が孤独を感じていることが判明) - 飯山市ならではの孤独の感じ方の分析(例:近所の人と顔の見える関係性が築きやすいという飯山市の特徴をよく思っていない方の方がよいと思っている方よりも孤独を感じやすい)		
②	孤独・孤立対策の地域資源の整理、連携体制の強化	【調査対象及び調査対象者数】 - 市内の約 100+α の NPO 法人、社会福祉法人、一般社団法人等 【調査事項】 - 活動内容、人とのつながりや孤独・孤立に関連する取組の有無、PF への参画以降等 【調査方法】 - 郵送で調査票を配布 ※アンケートの設計にあたり、市内の孤独・孤立の取組に関連する NPO 法人へのプレヒアリングを行った。	市内の孤独・孤立 PF に関連する取組を実施する団体の把握、官民 PF に参画意向のある団体等の発掘	✓2023 年 12 月~ 2024 年 1 月	- (外注なし)
			成果検証結果 - 孤独・孤立に関連しそうな団体の数 22 団体 - 孤独・孤立にかかる問題に取り組む必要性を感じている団体の数 19 団体 - 孤独・孤立にかかる問題に関心のある団体の数 16 団体		
③	住民に対する普及活動	「だれでも食堂」の開催前にキックオフイベント(PF 決起会・講演会)を実施。 - 講演会の中で、①の調査結果報告を実施。	- 孤独・孤立に関する認知度・理解度の向上 - 孤独・孤立に支援を提供できる団体の掘り起こし・巻き込み - 飯山市として本格的に本テーマに取り組む旨の宣言	✓2024 年 2 月 14 日	共立プランニング (約 116 万円)

			成果 検証 結果	▶ 来場人数 84 名 ▶ アンケート回答者の約 6～7 割が各プログラムに対して「良かった」と回答
④	孤独・孤立対策に取り組む NPO や事業者等とのモデル事業実証実験	・ ②で発掘した NPO 法人や個人と共に「子ども食堂」の考え方をベースに、子どもからご年配の方まで誰もがふらっと遊びにこられるような場を定期的に設置する取組「だれでも食堂」を実施 ・ フードドライブとして、使い切れない未使用食品を必要な方に配布	・ 孤独を予防するという観点での居場所づくり ・ みんなの居場所としての子ども食堂から「だれでも食堂」への発展	✓2024 年 3 月 2 日 共立プランニング (約 116 万円) ※③と共同
			成果 検証 結果	▶ 参加人数 約 100 名 ▶ 協力団体・個人 15 団体 ▶ フードドライブ提供 米約 120 キロ 缶詰、乾麺等 ▶ その他当該取組によって生まれた新たな取組・つながり ・イベントの趣旨に賛同し、ボランティアとして協力してくれた方の存在 ・フードドライブへの提供

7. 次年度以降に向けた事業等の案

※PDCA サイクルに照らして次年度以降に取り組んでいく事業イメージ(あれば)を列挙

- ・ 第 1 回 PF 会議の開催(3/28)
- ・ だれでも食堂(フードドライブ含む)の定期開催
- ・ ボランティア同士の交流

8. 孤独・孤立対策を公表した際の反響

キックオフイベント(決起会・講演会)の参加者アンケートからの声

- ・ 飯山市の現状を知ることができ、今後自分に何ができるか考える機会になった
- ・ 相談窓口はあっても、それ自体を知らない、または知っていても行かない・行けない方がいて、どうすればつながることができるのか、考えさせられた
- ・ だれでも参加できる地域の居場所づくりが必要

だれでも食堂の協力団体からの声

- ・ 「一歩を踏み出す」きっかけになった
- ・ やりたい気持ち、やる気はあるものの運営や資金に悩むことがあり、何らかの助成があれば踏み出しやすい

4. 連携PFの行程および実務上の留意点

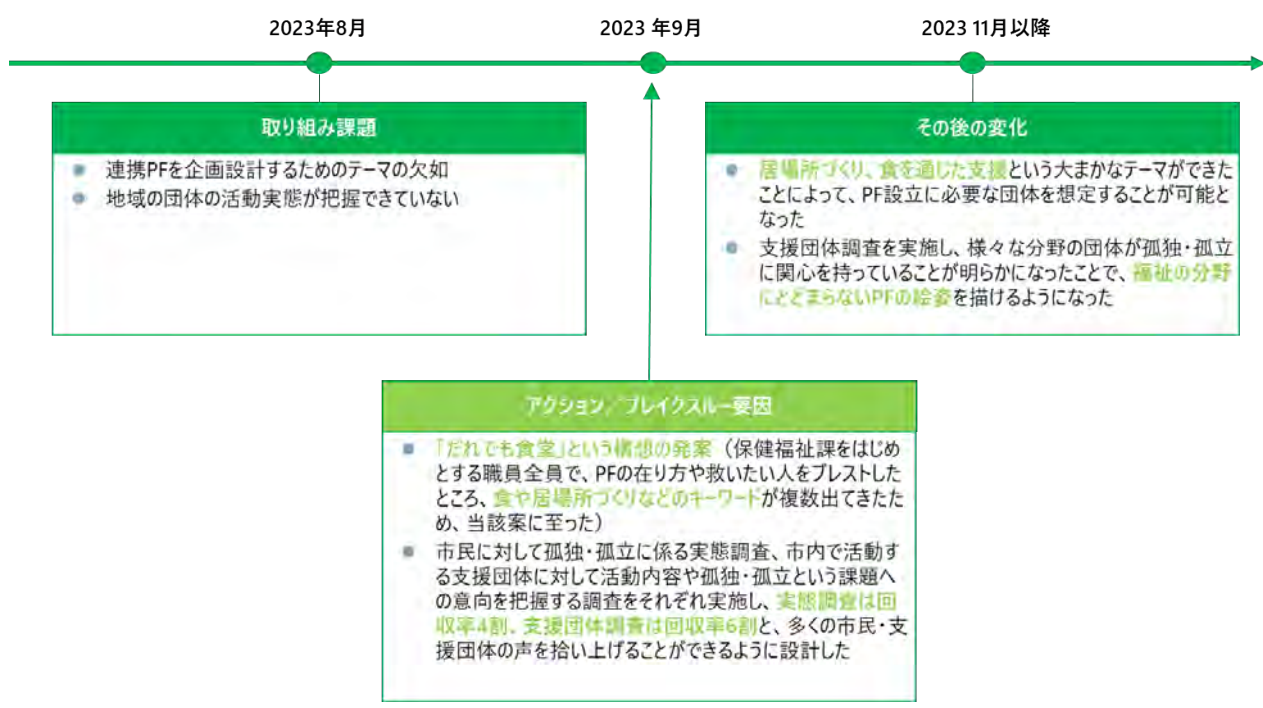
(ア) 初期段階

①	主担当部署・主担当者の設定	■福祉系の業務を担う保健福祉課が担当課となった ・ 元々市長のからの声掛けで民生部に話がおり、民生部の中でも福祉分野の職務を担う保健福祉課で当該事業の申請書を作成した。 ・ 孤独・孤立に関して市として行動する必要性は感じていたものの、リソースが不足している中での実施で完遂できるか不安はあった。
---	---------------	---

②	地域課題・実態の概略の把握	■<u>市民の孤独・孤立を把握するための実態調査、孤独・孤立に関心のある団体を発掘することを目的とした支援団体調査を企画した</u> ・ 引きこもり、8050 問題などのキーワードは市が抱える社会課題として意識していたものの、市民の実態に関しては把握できていなかったため、国の調査を参考に実態調査を企画した。 ・ 人口 2 万人以下の自治体であるため、地域の支援団体と顔の見える関係はすでに構築できていたものの、それぞれの団体の現在の活動状態(活動中または休止中など)や活動内容を把握できていなかったため、支援団体調査やプレヒアリング調査を企画した。
③	連携 PF の絵姿の描写	■<u>支援団体同士の横のつながりを意識した幅広い層の団体を包含する PF の構想を描いた</u> ・ 行政と支援団体は顔の見える関係が構築できていたが、支援団体同士の関係性構築には関与できていなかったため、いざ支援が必要になった際に当事者を適切な支援団体と結びつけるためにも、支援団体同士の横のつながりはあるべきだと感じていた。 ・ 福祉関係の団体を想定しつつも、一見孤独・孤立に関係のなさそうなシルバー人材センター、スポーツ関係団体、ビジネス系団体も候補メンバーに含めることで、孤独・孤立の予防の観点も意識するよう努めた。
(イ) 準備段階		
④	地域課題の詳細調査	■<u>市民の孤独・孤立に係る実態を把握するためのアンケート調査を実施した</u> ・ 国の実態調査を参考に、市民 1,500 人に対して、郵送及びオンライン上で回答できるアンケート調査を実施した。その結果、市内における孤独層の特定(男性 20 代、女性 30～40 代が孤独を感じていることが判明)を行うことができた。 ・ アンケートを設計する際、小規模都市ならではの孤独を把握するための設問を追加し、「近所の人と顔の見える関係性が築きやすい」という飯山市の特徴をよく思っていない方の方がよいと思っている方よりも孤独を感じやすいことがわかった。 ■<u>市内で活動する団体にアンケート調査を実施し、活動内容や孤独・孤立への関心有無を聞いた</u> ・ 市内で活動する NPO 法人、社会福祉法人、一般社団法人等 41 団体に対してアンケートを実施し、27 団体からの回答を集めた。アンケートでは、各々の団体の活動内容を問うとともに、孤独・孤立に対しての関心やすでに行っている取組について把握できるよう、設問を設計した。 ・ その結果、市内に孤独・孤立に関連しそうな団体が 22 団体存在することが判明した。また、孤独・孤立に係る問題に関心のある団体は 27 団体中 16 団体であった。
⑤	連携 PF の運営形態・体制の検討	■<u>PF のメイン事業を決定し、孤独・孤立に関心のある団体やすでに取組を進めている団体を中心にメンバリングを図った</u> ・ 「だれでも食堂」「子ども食堂」の考え方をベースに、子どもからご年配の方まで誰もがふらっと遊びにこられるような場を定期的に設置する取組)をメイン事業として位置づけ、その関連団体や福祉系の団体で構成する。 ・ 長野県より「飯山市は子ども食堂が 1 件しかなく、少ない」という指摘を受けたこともきっかけとなり、「だれでも食堂」の案が採用された。 ・ 事業の中間報告会の資料作成時に PF の絵姿を描く段階で、飯山市の連携 PF に必要だと考える団体を職員間で洗い出した。
⑥	連携 PF の参加者の検討・巻き込み	■<u>社会福祉課以外の部署にも声がけを行い、事業への参画や協力を促した</u> ・ 教育委員会や社会福祉協議会等、関連部署への声掛けを行い、NRI との定例会議にも同席してもらうことで、市役所内での孤独・孤立官民連携 PF の思想を広めた。 ・ 支援団体調査のアンケート送付先を決めるべく、ちょうど同じ時期に地域の NPO 法人等の調査を企画していた地域協創係、公民連携推進課と協力した。 ・ 意思決定、合意形成には少人数の方が効率的に実施できる中で、他の部署を巻き込むことは難しく感じた。

	庁外	■地域で活動されている団体・個人の声を調査に役立てるとともに、普及啓発イベントにおいても協力を仰いだ - 支援団体調査の設問設計にあたり、実際に孤独・孤立分野において活動されている方が抱えている課題等を把握すべく、プレヒアリング調査を2つのNPO法人(NPO法人ここから、NPO法人ぱーむぼいす)に対して行った。 - キックオフイベントの開催にあたり、パネルディスカッションのパネラーとして登壇いただけるよう、地域で活動している団体や個人に声をかけた。福祉のバックグラウンドに限らず、人とのつながりのために活動している方々にパネルディスカッションに参加してもらうことで、誰でも活動の一步が踏み出せることをメッセージとして発信することができた。 「だれでも食堂」では、食生活改善推進委員会、社会活動グループ、信州いいやま観光局等15団体のほか、地域のボランティアに協力を仰いだ。
(ウ) 設立段階		
⑦	域内住民・団体への情報発信	■市民への普及・啓発を目的として、シンポジウムを開催した 「飯山市孤独・孤立対策推進キックオフイベント～みんながつながり、支え合う地域の居場所づくりを目指して～」として、実態調査の報告、大西参与からの基調講演、地域で活動されている方3名を招いたパネルディスカッションを行った。 ■孤独・孤立対策に取り組むNPOや事業者等とのモデル事業実証実験として「だれでも食堂」を開催した - 孤独を予防するという観点での居場所づくりとして、「だれでも食堂」を開催した。100名分用意した弁当はすべて配布され、フードドライブとして、使い切れない未使用食品を必要な方に配布するという方法で新たなつながりを創出できるよう工夫した。
⑧	連携PFの運営	■メイン事業をイベントとして定期開催し、市民と支援団体だけでなく、支援団体同士の関係性の構築も目指す PFのメイン事業として「だれでも食堂」を定期的に行い、各回でテーマを設定して、テーマに関係のある支援団体に順番に企画をリードしてもらうなど、運営方法については今後議論する予定。
(エ) 自走段階		
⑨	今年度の積み残し課題	■PF運営会議を開催し、次の一步を決める どの支援団体がPFにどの程度関わることができるかが明らかになっていないため、PFの運営会議初回を3月下旬に実施し、運営方法について議論する予定である。「だれでも食堂」の年間開催回数や各回のテーマ、それに伴う関連団体等も当該会議で議論したい
⑩	来年度以降の方針	■「だれでも食堂」の定期開催をマイルストーンとし、小規模都市ならではの孤独対策についても検討する 「だれでも食堂」については、定期開催することで、予防という観点での居場所づくりを市内で行っていききたい。 - 実態調査において、「近所の人と顔の見える関係性が築きやすい」という飯山市の特徴をよく思っていない方の方がよいと思っている方よりも孤独を感じやすいなどの小規模都市ならではの孤独の存在が判明したため、それに対応する取組を考えていきたい。

ブレイクスルー要因	
アクション/ ブレイクスルー要因	■ブレストからメイン事業の設定を初期段階で行うことで、PFの軸を意識しながら事業の運営を進めることができた - 本事業に取り掛かる段階では、連携PFを企画設計するためのテーマが決め切れず、加えて、地域における関連団体の活動内容や活動範囲等を把握できていないという状態であった。 - そこで、保健福祉課をはじめとする職員全員で、PFの在り方や救いたい人をブレストしたところ、食や居場所づくりなどのキーワードが複数出てきたため、「だれでも食堂」という構想の発案に至った。居場所づくり、食を通じた支援という大まかなテーマができたことによって、PF設立に必要な団体を想定することが可能となった。 - 市民・支援団体の声を拾い上げることができるようアンケートを設計することで、実態調査は回収率4割、支援団体調査は回収率6割を達成した。様々な分野の団体が孤独・孤立に関心を持っていることが明らかになったことで、福祉の分野にとどまらないPFの絵姿を描けるようになった。



コラム ～地域の支援団体から見た孤独・孤立対策と連携 PF の重要性～

NPO 法人ぱーむぼいす

- ・ 2009 年に設立し、長野県の北信地域を中心に、学校生活や社会生活になじめない、抵抗感を感じる青少年やその保護者の支援に取り組んでいる。
- ・ 飯山教室は 2010 年に開設し、学校のみならず、医療機関、関係行政機関、各種団体とも連携を図り、保護者・当事者からの相談を受け、小・中学生対象の学習支援や居場所支援、高校生世代の学習・生活支援、若者の就労準備支援などを行っている。
- ・ その後、中野市西条に面接指導施設「北信キャンパス」、就労準備支援「ジョブカレ」、「飯山学習センター」「須坂キャンパス」が順次開設され、2021 年には子供と家族・若者応援団として内閣府より表彰を受ける。

💡相談を受けるだけでなく、声を拾って支援につなげることが重要

- ・ 何等かの課題を抱えた方は、義務教育終了(中学校卒業)後、行く場所がなく、あったとしても選択肢が少ない。引きこもり状態になってしまうと、つながりにくくなるので、その手前の段階でつながりをつくる必要がある。
- ・ 相談窓口の数は増えたものの、当事者やその保護者の話を聞いた先の具体的な支援の場が少なく、孤立しやすい。ぱーむぼいすでは、相談の先の具体的な支援を構築し、「居場所支援事業」「学習支援事業」「高校生世代学習・生活支援事業」「就労準備支援事業」などを用意してきた。
- ・ 相談は無料で受けているが、具体的な支援の場に対しては行政の支援も乏しく、限定的なので当事者負担になっている。つながりにくさを生んでいる。

💡抱え込みで終わらない「育成支援」の観点で若者を支える

- ・ 早期発見だけでなく、早期対応の支援が有効であると考え、当該事業を行っている。当事者の社会的自立を支援することは本人の自己実現を果たすだけでなく、家族の自己実現、経済面や人的資源として地域の担い手を育成することにつながる。
- ・ 当事者が居場所に引きこもることなく、年齢に応じた社会集団で社会的自立を果たせるよう、学びの場や就労の場に当事者をつなげていく。

💡具体的なミッションをそれぞれの団体が考えて行動に移すことのできるプラットフォームが理想

- ・ 支援団体同士が、それぞれどのようなことを得意としているかを整理し、把握しておくことで、自分の現場に相談に来た当事者をつなげることができるようにしておくことは重要である。
- ・ 支援団体が集まる会議では、当事者の状況を伝えて終わりではなく、その後各団体にミッションが与えられるなど、具体的な行動につながる内容であることが望ましい。形式的な会議は必要ない。また、その調整役は行政が適していると感じる。
- ・ 福祉事業の他はニーズに応じた具体的支援の場が少なく、あっても経営維持は困難。場への支援が必要。支援のネタがない PF は話をするだけで終わる。



声を拾ったら、ニーズに応じた具体的支援につながる PF であってほしい。そのためには地域の支援資源の数と種類の豊富さが必要。地域の支援資源が持続可能でないと成り立たないので税の投入など行政にも覚悟が必要だと思います。

NPO 法人ぱーむぼいす 理事長
池田 剛

5.自治体等との打合せ記録一覧				
No.	日時	打合せ相手団体	出席者	NRI
			打合せ相手	
1	8/3(木) 13:00-14:00	飯山市 保健福祉課	宮澤様、大口様、佐藤様、武田様、町田様、阿部様、丸山様	生駒、谷本、坂田
2	8/22(火) 10:00-11:00	飯山市 保健福祉課	大口様、佐藤様、武田様、町田様、阿部様	生駒、坂田
3	9/15(金) 11:00-12:00	飯山市 保健福祉課	大口様、佐藤様、阿部様、篠原様、山崎様	生駒、坂田
		社会福祉協議会	西川様、荒井様	
4	10/6(金) 9:30-10:30	飯山市 保健福祉課	大口様、佐藤様、阿部様	生駒、坂田
5	10/25(水) 10:00-12:00	飯山市 保健福祉課	大口様、佐藤様、阿部様	生駒、坂田
		NPO 法人ここから	荻原様	
6	11/2(水) 9:00-10:00	飯山市 保健福祉課	大口様、佐藤様、阿部様	坂田
7	11/20(水) 16:00-17:00	飯山市 保健福祉課	宮澤様、大口様、佐藤様、阿部様	生駒、坂田
8	12/8(金) 16:00-17:00	飯山市 保健福祉課	大口様、佐藤様、阿部様	坂田
9	12/27(水) 9:00-10:00	飯山市 保健福祉課	大口様、佐藤様、阿部様	坂田
10	1/16(火) 10:00-11:00	飯山市 保健福祉課	佐藤様、阿部様	坂田
		NPO 法人 SCOP	青木様	
11	2/1(木) 10:30-11:30	飯山市 保健福祉課	佐藤様、阿部様	坂田
12	2/5(月) 16:00-17:00	飯山市 保健福祉課	佐藤様、阿部様	坂田
		NPO 法人 SCOP	青木様	
13	2 /14 (水) 18:30-19:30	飯山市 保健福祉課	佐藤様、阿部様	坂田
		NPO 法人ぱーむぼいす	池田様	
14	2/19(月) 14:00-15:00	飯山市 保健福祉課	佐藤様、阿部様	坂田

自治体による従前からの取組み

■ ひきこもり等に関する調査の実施(令和元年度)

(取組概要)

令和元年(2019年)2月から4月に長野県と市町村が共同で実施した「ひきこもり等に関する調査」では、市内に約60名のひきこもり(社会的参加を回避し、原則的には6か月以上にわたって概ね家庭にとどまり続けている状態)に該当する方がいることが判明した。該当者の年代は当時の15歳から39歳までが42%、40歳以上が58%、性別は男性が76%となっており、ひきこもりの期間や原因、支援の必要性などを把握した。

■ 「いのちつなぐ飯山市自殺対策計画～誰も自殺に追い込まれることのない飯山市を目指して～」の策定(令和2年度)

(取組概要)

飯山市においては毎年数名の方が自ら命を絶つに至っており、飯山市における平成26年から30年までの自殺死亡率は国や県よりも高い状況であるという背景を踏まえ、「生きる支援」に関連する事業を総動員して、全市的な取組として自殺対策を進めるため「いのちつなぐ飯山市自殺対策計画」を策定した。

■ 「心 HОT 相談会」の開催(年3回実施)

(取組概要)

うつ、人間関係(家族、職場)の悩み、ひきこもり、不登校、子どもや思春期の心の悩み、アルコールやギャンブルなどの依存問題、医療機関にいけない、眠れない、死にたい、親しい人を亡くし…などの心の健康について、精神保健福祉士による予約制の心の健康相談会を開催。

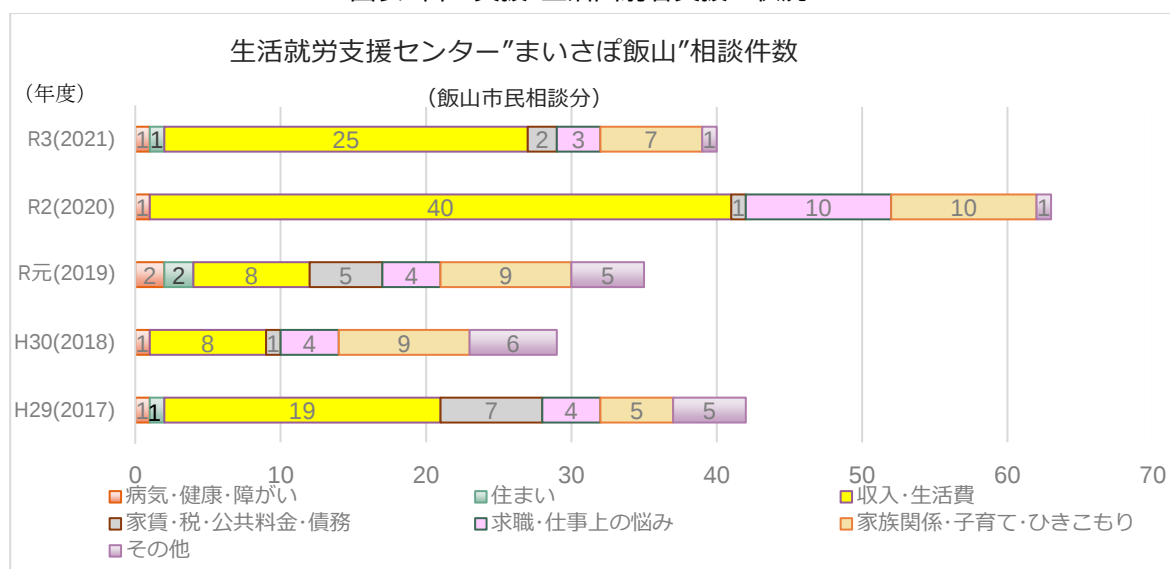
■ 飯山市地域福祉計画の策定(令和5年度)

(取組概要)

飯山市では、市をひとつの大きな地域にとらえ、地域に軸足を置いた福祉のまちづくりを進めるため、令和5年度から令和9年度までの5年間を計画期間とした、飯山市地域福祉計画を策定しました。

この計画では、行政(市)・福祉サービス事業者・市民・地域の様々な団体・ボランティアやNPO など、みんなで、そっと気かけ合い、互いに助けられ、手を差し伸べ合い、この地で暮らし続けることを目指しています。

図表 自立支援・生活困窮者支援の状況



試行的事業	
① 孤独・孤立に関する調査	
概要	- 調査対象者:市内在住の18歳以上の1,500人 - 調査方法:郵送による配布、WEB 併用回収 - 調査期間:2023年12月7日(木)～2023年12月29日(金) - 回収数:643件(うちWeb回答116件)(回収率:43.1%)
結果	- 男性20代、女性30～40代が孤独を感じていることが判明 - 飯山市ならではの孤独の感じ方の分析の実施(例:近所の人と顔の見える関係性が築きやすいという飯山市の特徴をよく思っていないの方がよいと思っている方よりも孤独を感じやすい)
工夫点	- 豪雪地帯ならではの特徴を捉えた設問設計(外出頻度を春～秋、冬で分けて問う) - 小規模都市ならではの孤独を問う設問の設計(例:「近所の人と顔の見える関係性が築きやすい」ことを良いと思うか、思わないか別に孤独度を分析)
ねらい	10地域毎・年代毎の特徴を把握 - 小規模都市ならではの孤独の要因、解消きっかけ等を解明する
▼調査事項	
(1) 孤独に関する事項 - 孤独感(UCLA 孤独感尺度・直接質問)、継続期間、これまでに経験・孤独感に強く影響を与えたライフイベント(家族との離別・死別、人間関係の重大なトラブル等) (2) 孤立に関する事項 - 外出頻度(春から秋、冬)、外出目的、行動範囲、移動手段の有無、社会的交流(家族・友人とのコミュニケーション手段や頻度)、活動への参加状況 (3) その他関連事項 - 困った時に頼れる人や不安や悩みが生じた場合の相談相手の有無、専門の相談機関の認知度、不安や悩みを相談する際の感情、困った時に相談しやすくなるための方法、日常生活における悩みの状況、まわりの人からの手助け、まわりのひとへの手助け、心身の健康状態、生活満足度、飯山市での生活における良い点や良くないと思う点 (4) 属性事項 - 年齢、性別、居住地区、出身地、飯山市での居住年数、婚姻状況、世帯状況、同居人の有無・数、学歴、就業状態、居住形態、経済的な暮らし向き	

▼主な調査結果

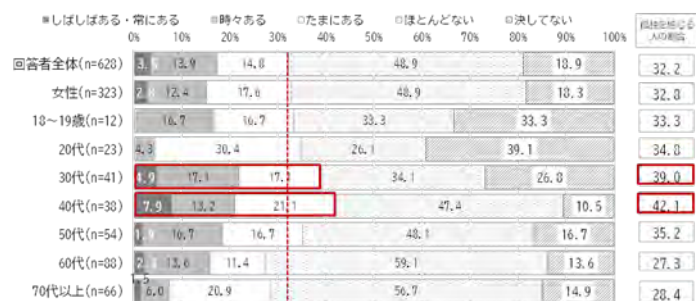
- 全国調査(令和4年実施)と比較した結果、孤独感が「しばしばある・常にある」と回答した人の割合は、飯山市の方がやや下回る。
- 男性では、20代が50.0%と最も孤独を感じている。女性では、40代が42.1%で最も孤独を感じており、女性全体よりも9.3ポイント高く、30代でも5ポイント以上高くなっている。

図表 年代別孤独・孤立の実態

<男性/年代別>



<女性/年代別>



- 飯山市での生活について、『地域・社会とのつながりが深いこと』『近所の人と顔の見える関係性が築きやすいこと』『市内で生活が完結できること』それぞれについて、「良いと思う」「良くないと思う」「どちらともいえない」の3択で回答いただき、その回答と孤独の感じ方を分析した。
- その結果、回答者全体の孤独を感じる割合と比較し、「『地域・社会とのつながりが深いこと』『近所の人と顔の見える関係性が築きやすいこと』『市内で生活が完結できること』について「良いと思わない」、「どちらともいえない」とする者で孤独を感じる割合が高いことがわかった。

図表 小規模都市ならではの孤独

a. 地域・社会とのつながりが深いこと

	孤独を感じる割合	しばしばある・常にある
全体(n=628)	32.2	3.5
良いと思う(n=262)	23.3	1.5
良くないと思う(n=44)	61.4	13.6
どちらともいえない(n=296)	36.1	3.7

c. 市内で生活が完結できること
(買い物、病院、学校、仕事、娯楽など)

	孤独を感じる割合	しばしばある・常にある
全体(n=628)	32.2	3.5
良いと思う(n=252)	28.6	1.6
良くないと思う(n=155)	39.4	8.4
どちらともいえない(n=202)	32.7	2.0

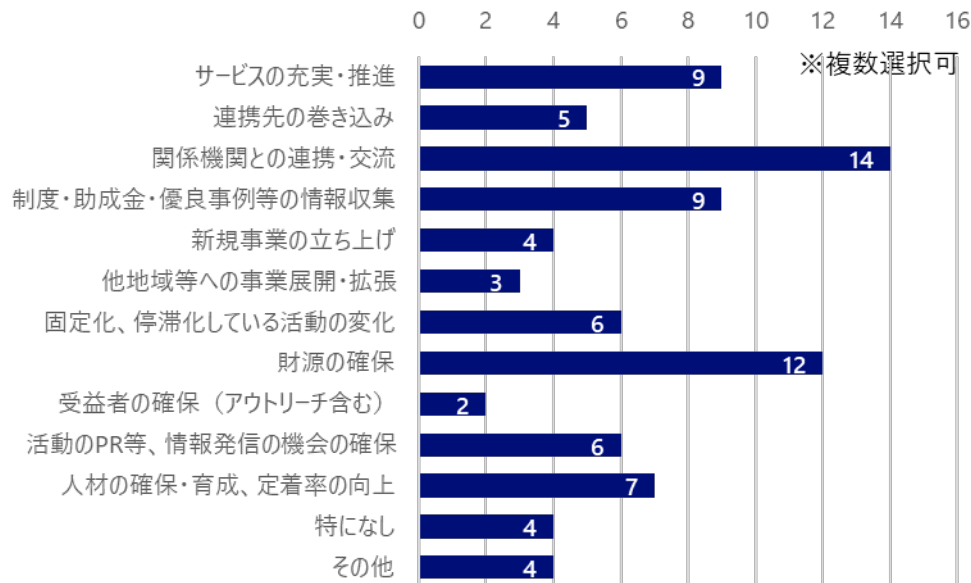
b. 近所の人と顔の見える関係性が築きやすいこと

	孤独を感じる割合	しばしばある・常にある
全体(n=628)	32.2	3.5
良いと思う(n=345)	24.3	1.7
良くないと思う(n=40)	62.5	17.5
どちらともいえない(n=225)	39.1	3.6

② 孤独・孤立対策の地域資源の整理、連携体制の強化	
概要	- 調査対象者:飯山市内で活動するNPO法人、社会福祉法人、一般社団法人等 41 団体(回収数:27 件、回収率:65.9%) - 調査方法:郵送による配布 - 調査期間:2023 年 12 月～2024 年 1 月
結果	- 孤独・孤立に関連しそうな団体の数:22 団体 - 孤独・孤立にかかる問題に取り組む必要性を感じている団体の数:19 団体 - 孤独・孤立にかかる問題に関心のある団体の数:16 団体
工夫点	- スポーツ協会やシルバー人材センターなど、一見孤独・孤立とは関連がなさそうな団体も調査対象に含めることで、幅広い種別の団体の活動内容・意向を把握できるよう努めた - 公民連携の部署に協力を仰ぎ、市内の多種多様な団体に調査票を配布できるよう工夫した
ねらい	市内の孤独・孤立 PF に関連する取組を実施する団体の把握、官民 PF に参画意向のある団体等の発掘
▼調査事項	
- 基本情報(活動内容、活動範囲、活動頻度等) - 孤独・孤立に関する活動について(活動の有無や種類、支援ケース、取組の必要性、関心の有無等) - 孤独・孤立 PF に関する意向(PF への期待、活動への参加意思等)	

▼主な調査結果											
孤独・孤立にかかる問題に取り組む必要性を感じている団体が 19 団体存在することがわかった。必要性を感じる場面としては、「家族や支援者の高齢化等による担い手不足」や、「生活困窮」、「長引くコロナ禍の影響による通いの場の減少」などの意見があった。											
図表 孤独・孤立にかかる問題に取り組む必要性を感じているか <table border="1"> <thead> <tr> <th>回答</th> <th>数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>はい</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>いいえ</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>わからない</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>未回答</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>		回答	数	はい	19	いいえ	1	わからない	5	未回答	2
回答	数										
はい	19										
いいえ	1										
わからない	5										
未回答	2										
官民連携プラットフォームへの期待については、「関係機関との連携・交流」がに関するニーズ多く、続いて、「財源の確保」「サービスの充実・推進」、「制度・助成金・優良事例等の情報収集」という結果が得られた。											

図表 官民連携プラットフォームへの期待



③ 住民に対する普及活動

概要	- 名称: 飯山市孤独・孤立対策推進キックオフイベント～みんながつながり、支え合う地域の居場所づくりを目指して～ - 日程: 2024年2月14日(水) 開会 14:00、閉会 16:00 - 会場: 飯山市文化交流館なちゅら 小ホール
結果	- 来場人数 84 名 - アンケート回答者の約 6～7 割が各プログラムに対して「良かった」と回答
工夫点	- 福祉のバックグラウンドに限らず、人とのつながりのために活動している方にパネルディスカッションに参加してもらうことで、誰でも活動の一步が踏み出せることをメッセージとして発信した - 実態調査の結果を報告することで、市民の孤独・孤立に対する意識を高めた
ねらい	- 孤独・孤立に関する認知度・理解度の向上 - 孤独・孤立に支援を提供できる団体の掘り起こし・巻き込み - 飯山市として本格的に本テーマに取り組む旨の宣言

図表 実施概要

開催日	2024年2月14日(水)
開催場所	飯山市文化交流館なちゅら 小ホール
14:00～14:05	市長挨拶(飯山市長)
14:05～14:40	基調講演 「孤独・孤立はなぜ起きるのか～地域に何ができるのか～」 大西 連 氏(内閣官房孤独・孤立対策担当室 政策参与)
14:40～15:00	「人々とのつながりに関するアンケート」から見てきた飯山市の状況 実態調査結果の報告
15:00～16:00	パネルディスカッション コーディネーター: 大西 連 氏 パネリスト: 常田徳子氏(飯山市議会議員) 中島将 氏(長野県社会福祉協議会 主任企画員) 常盤井 智行 氏(浄土真宗本願寺派 飯山組組長、明徳寺住職)
16:00	閉会

図表 チラシ(左:表、右:裏)



地方版孤独・孤立対策推進連絡
プラットフォーム推進事業

みんながつながり 支え合う
地域の居場所づくりを目指して

飯山市
孤独・孤立対策推進
キックオフイベント

参加無料

2024(令和6年)
2/14 14:00~16:00(開場13:30)

会場:飯山市文化芸術館多目的小ホール(飯山市立大学内)〒170-3101

めまぐるしく社会状況が変化するなか、人と人の「つながり」が希薄化し、孤独・孤立の問題が顕在化・深刻化しています。飯山市では、ひとりでは対応しきれない方々に寄り添った支援の実施のために、市民、NPO法人等の「特許:企業:ボランティア等」の協力を、積極的、他人事とせず、自らに代わって、活動・孤立対策に取り組む「支援・孤立対策推進連絡プラットフォーム」の立ち上げを目的としています。皆さんで孤独・孤立の問題を、共に考えましょう。

参加対象:どなたでも参加可能です。
申込方法:メールまたはTEL・FAXでお申し込みください。
申込締め切り:各府県まちづくりセンター

主催:飯山市
申込先・問合せ先:飯山市健康福祉課社会福祉係
電話:0269-67-0727 FAX:0269-62-3127 Eメール: hoken@city.fukushima.nagano.jp



基調講演 講師 / パネルディスカッション コーディネーター

大西 達 氏
内閣府孤独・孤立対策担当 政策参事
NPO法人自立生活サポートセンター・もやい理事長
新潟こはなプラス共同代表

20代前半よりホームレス状態の方、生活困難された方への相談支援に携わる。また、生活保護や社会保障削減などの問題について、現場からの声の発信や政策提言を行う。令和3年6月より内閣府孤独・孤立対策担当政策参事に就任。

プログラム

14:00 ~ 開会
14:10 ~ 基調講演「孤独・孤立問題の現状と対策の方向性(仮)」
講師 / 大西 達氏(内閣府孤独・孤立対策担当 政策参事、NPO もやい 理事長)
14:45 ~ 「人々のつながりに関するアンケート」から見てきた飯山市の状況
15:00 ~ パネルディスカッション
パネリスト / 所田 穂子氏(飯山市議会議員)
中越 裕氏(長野県社会福祉協議会)
常盤井 智行氏(浄土真宗本願寺派 飯山総院長、明徳寺住職)

16:00 ~ 閉会

みんながつながり 支え合う 地域の居場所づくりを目指して
～飯山市孤独・孤立対策推進キックオフイベント～ 参加申込書

氏名(フリガナ)							
職 種	市民	NPO	社会福祉法人	相談支援機関	行政	社協	その他
所 属							
連絡先	TEL	/ メールアドレス					

FAXでお申し込みの場合は、上欄に必要事項をご記入のうえ、切り取りずこのままFAXしてください(AX0269-62-3127)

主催:飯山市
申込先・問合せ先:民生部健康福祉課社会福祉係
電話:0269-67-0727 FAX:0269-62-3127 Eメール: hoken@city.fukushima.nagano.jp

パネルディスカッションでは、市議員、社会福祉協議会の企画員、「寺カフェ」として地域の居場所づくりを行う住職の3者に登壇いただき、それぞれの活動内容を紹介しながら、地域の実情、地域で活動するための一歩の踏み出し方などに関してディスカッションを行った。福祉のバックグラウンドに限らず、人とのつながりのために活動している方にパネルディスカッションに参加してもらうことで、誰でも活動の一歩が踏み出せることをメッセージとして発信した。

図表 イベント当日の様子



④ 孤独・孤立対策に取り組む NPO や事業者等とのモデル事業実証実験	
概要	- 名称:だれでも食堂 - 日程:2024 年 3 月 2 日(土)11:00~14:00 - 会場:飯山市公民館
結果	- 参加人数 約 100 名 - 協力団体・個人数 15 団体 (食生活改善推進委員会、社会活動グループ、信州いいやま観光局等)
工夫点	- 食事の提供だけでなく、イベント(コンサート、子供向けリトミックやお話会など)を設けることによって、来場者同士がコミュニケーションを図ったり、一体感を感じられるようにした - フードドライブとして、使い切れない未使用食品を必要な方に配布するという方法で新たなつながりを創出できるよう工夫した
ねらい	- 孤独を予防するという観点での居場所づくり - みんなの居場所としての子ども食堂から「だれでも食堂」への発展

図表 チラシ(左:表、右:裏)



図表 イベント当日の様子



2-5. 生駒市

No.	1	生駒市
-----	---	-----

1. 取組の全体像

1. 自治体の概要

①	自治体名	生駒市(奈良県)		②	担当部局名	福祉健康部地域包括ケア推進課地域共生サミット推進室
③	人口	116,675(人)<令和 2 年 10 月/国勢調査>				
④	自治体内連携	庁内連携(メイン)	連携部局	地域共生社会推進会議(市長を会長とし、庁内全部局が参加)		
			連携内容	地域共生社会の推進に関する施策の協議、推進及び情報の共有等を部課横断的に行う。		
		庁内連携(メンバー)	連携部局	—		
			連携内容	—		

2. 形成をめざす地方版連携 PF の姿

①	従前の取り組み ※重層の取り組み、外部組織連携、地域コミュニティ形成等	・ 庁内の連携強化のため、全部局横断の「地域共生社会推進会議」を設置(改組)。また、重層的支援体制整備事業の移行準備事業を実施。				
		調査	高齢者一人暮らし調査等			
		構想・方針	重層的支援体制整備準備事業			
		体制	地域共生社会推進会議、重層会議			
		実施	総合相談窓口の設置			
		評価・検証	—			
②	実現したい状態 ※構築する仕組み/支援対象の住民を取り巻く環境	最終的なゴール	・ PF が孤独・孤立対策の継続的な協議の場として機能する。 ・ 地域全体で孤独・孤立へのアンテナが高まり、孤独・孤立の問題が早期に発見され、かつ、多様な居場所が存在する。 ・ 分野等を越えた様々な主体が協働し、福祉に限らない様々なアプローチによる、きめ細かな支援が行われる。			
		今年度のゴール	・ PF メンバーがお互いの取組を把握し(課題や資源の共有)、顔の見える関係性を築くことで連携を強化。 ・ ポータルサイトを作成し、支援策や相談先等の市民向けの情報発信を強化することで相談しやすい体制を整備。			

3. 地方版連携 PF における連携体制

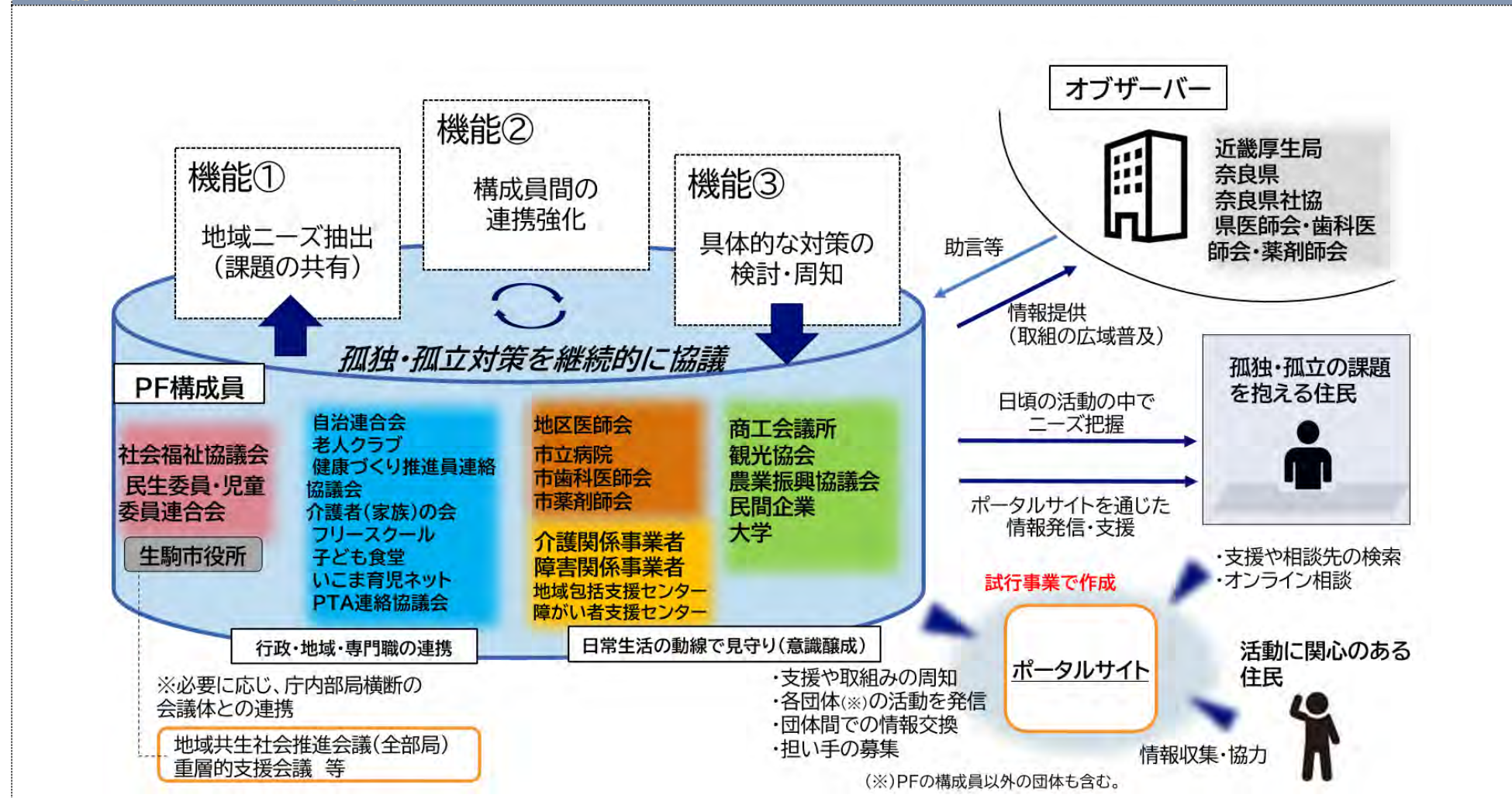
①	地方版連携 PF ※各種団体が「水平的」「包摂的」に集う最も大きな枠組み	参画メンバー	・ 医師会・歯科医師会・薬剤師会、介護・障害福祉関係事業者、社協、商工会議所、大学、民間企業、自治連合会、民生・児童委員連合会、老人クラブ、PTA 協議会等		
		選出・打診時の工夫	・ 地域共生社会の実現に向けた取組と一体的に行うため、既存の地域共生サミット実行委員会を PF の基盤とした。		
②	地域協議会 ※特に専門性の高い支援を行う団体等で構成	参画メンバー	—		
		選出・打診時の工夫	—		

4. PF 連携による価値や工夫_考え方

・ 地域の関係機関が情報共有や目線合わせを行える継続的な場の設置
・ 政策課題の抽出、対応策の検討、周知を一体的に行う。
・ ポータルサイトを活用して、孤独・孤立の課題を抱える人に情報を届けやすく、かつ、多様な主体が関わりを持てる環境を整備する。

2. 連携 PF イメージ

5. 連携プラットフォームのイメージ図



(連携プラットフォームの内容説明)

生駒市における連携プラットフォーム(連携 PF)は、行政・地域・専門職のほか、三師会、経済団体等日常生活の動線で見守りをする関係団体で構成されており、オブザーバーとして、広域の機関・団体との連携も行っており、情報提供や助言をもらう体制となっている。PF の機能としては、地域ニーズの抽出(課題の共有)、構成員間の連携強化、具体的な対策の検討・周知が期待されている。

3. 試行的事業一覧					
6. 本年度に取り組む試行的事業の概要					
試行的事業のポイント・工夫		- PF 形成に向けて、市民や参画団体への認知・理解向上を進めるとともに、PF 形成後の団体間での円滑な連携もサポート - 事業間での連携による相乗効果の発揮			
	事業名称	事業内容	目的/期待効果・KPI	実施時期	発注先(予算)
①	先進事例の視察・シンポジウムの開催	- PF 準備会の構成員による地域共生社会推進全国サミット in とよたの視察。孤独・孤立対策の先進事例を学び、構成員間の連携を強化するとともに今後の取組に反映できるよう、参加者間で意見交換等を実施。 - 孤独・孤立対策に広く関心が集まり問題意識や地域資源が共有されることを狙いとして、PF の設置を契機とした一般の市民向けのシンポジウムを実施。上記視察の成果をシンポジウムの中にも盛り込むほか、PF や今年度の試行事業についても周知し市内関係者の機運醸成を図る。	住民や PF 参画団体等に対して孤独・孤立に関する問題認識の共有及び理解向上を図る。	【事例視察】 ✓10/12-13 【シンポジウム】 ✓2/18	【事例視察】 (約 69 万円) ・日本旅行ビジネスソリューションズ株式会社 ・いこまツーリスト(株式会社アイテム) 【シンポジウム】 (約 76 万円) ・日本旅行ビジネスソリューションズ株式会社
			成果検証結果	【事例視察】 ▶ PF 参加団体間での関係強化 【シンポジウム】 ▶ シンポジウムの参加者数:300 名程度 ▶ 参加者アンケート:「満足」との回答が 85%以上	
②	孤独・孤立対策に係るポータルサイト	- 市内の孤独孤立対策の支援策・相談先を一覧化したポータルサイトにコンテンツを掲載。(コンテンツの検討に当たっては、PF メンバーとの意見交換等を実施。) - 孤独・孤立に関するイベント等居場所・つながりづくりに関する情報も掲載。	市民に向けた孤独・孤立に関する情報発信、支援団体間でのコミュニケーションの円滑化。	✓~12 月関連施策の整理・収集・コンテンツ検討 ✓3 月開設、以後随時改善・拡充	ICO webdesign (約 64 万円)
			成果検証結果	▶ サイトへのアクセス数:864 (R6.2.29~)	

③	孤独・孤立に係るアウトリーチ(訪問調査)の試行実施	- 孤独・孤立の悩みを抱えている人を地域の力で早期発見し、課題解決・伴走支援につなげていくことが重要という問題意識から、引きこもりや介護など孤独・孤立で悩んでいる人を把握するための全世代型の調査を試行的に実施。 - 具体的には、調査票を作成し、自治会・地域包括支援センターと連携した訪問調査を実施。	孤独・孤立の悩みを抱える人の把握	11月～12月 関係者調整 1月 調査様式検討・作成 2月 調査	㈱メディテクノサービス (約46万円)
				成果検証結果 ➤ 回答率:訪問:51.0%、郵送:26.9% ➤ 新たに把握した孤独・孤立を抱える人の数22人(訪問:13人、郵送:9人)	
④	孤独・孤立支援ポータルサイト啓発ステッカーの作成	多様な分野の孤独・孤立対策や支援策・相談先を一覧化した「孤独・孤立支援ポータルサイト」を開設するに当たり、「ひとりで悩まず相談することの重要性」や「具体的なつながり先」について、多くの市民に周知することを目的に、ステッカーを制作し、普及啓発を行う。	孤独・孤立の悩みを抱える人の把握	✓2月デザイン検討・作成	㈱昭文社 (約22万円)
				成果検証結果 ➤ 掲載箇所数:約5000箇所	

7. 次年度以降に向けた事業等の案

※PDCAサイクルに照らして次年度以降に取り組んでいく事業イメージ(あれば)を列挙

- 孤独・孤立対策に係るポータルサイト:PFメンバーや支援団体等利用者からのFBを踏まえて改善等を図っていく予定。
- アウトリーチ(訪問調査):本年度は、特定の地区で試行的に実施し、効果を実感できるようであれば、今後地区を広げていく、または調査票の改善等を行っていくことを想定

8. 孤独・孤立対策を公表した際の反響

- シンポジウムは、会場はほぼ満席、加えてオンラインの視聴申込みが100人程あり、孤独・孤立に関する関心の高さを感じた。
- PFのメンバーも、当初から孤独・孤立に問題意識を持ち、又は意義に賛同いただける方が多くいた。

4. 連携PFの行程および実務上の留意点

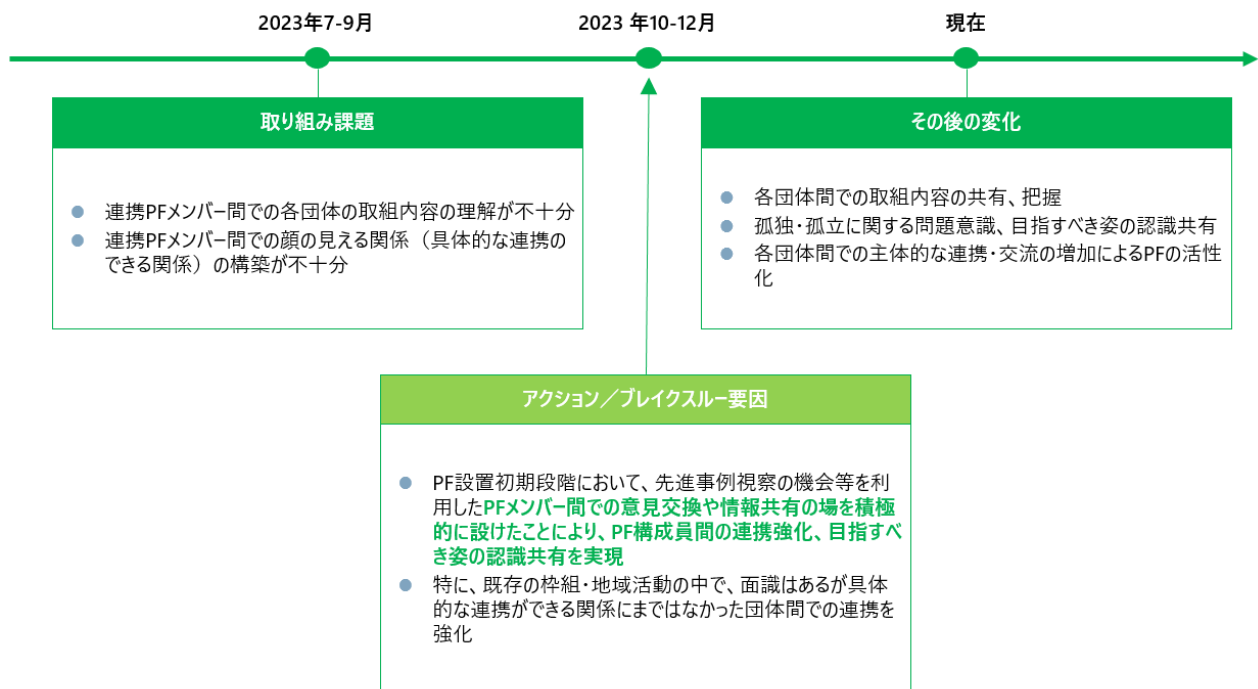
(ア) 初期段階

①	主担当部署・主担当者の設定	■様々な分野が連携しつながりを構築する孤独・孤立対策と軌を一にする施策の担当部署を選定
		- 様々な分野が連携しつながりを構築する観点で孤独・孤立対策と軌を一にする地域共生の部署を中心に取組を推進。 - 重層的支援体制整備事業等との親和性の高さに鑑みて、福祉政策を総括する課を担当課とすることも考えられたが、福祉色が前面に出過ぎることによって孤独・孤立対策について狭く受け止められることを避け、より広い地域共生社会の文脈で取り組むことを目指した。 - サミット室は地域包括ケア推進課内に設置された室であるため、地域包括支援センター等の地域資源を有効に活用し、対策が検討できるという利点も考慮。

②	地域課題・実態の概略の把握	■<u>地域の活動主体等と日常の活動の中で把握している課題や問題意識を共有する場を設定</u> ➤ 自治会や健康づくり推進員等の住民主体の活動や、福祉関係者の取組など、孤独・孤立対策と関連のある取組・活動主体は既に地域に存在していた。 ➤ このため、PF 準備会のほか、先進事例の視察の行程で、関係者から日ごろの活動の中で感じていること等を共有いただく場を設定し、統計的な理解ではなく、実感としての現状を知ることを目指した。
③	連携 PF の絵姿の描写	■<u>地域における継続的な協議の場として活用するとともに、福祉分野に留まらない支援を実現</u> ➤ PF が地域における孤独・孤立対策の継続的な協議の場として機能することを目指す。 ➤ 分野等を越えた様々な主体が協働し、福祉に限らない様々なアプローチによる支援を実現する。
(イ) 準備段階		
④	地域課題の詳細調査	■<u>支援団体間で、孤独・孤立に関する現状・課題認識の共有の場を設定</u> ➤ PF 構成員による先進事例視察の行程も活用して、孤独・孤立に係る現状・課題の認識共有の場を設定。
⑤	連携 PF の運営形態・体制の検討	■<u>PF としての取組を活性化する観点から、行政が PF の取組を徒に狭めないよう必要な機能のみを提示</u> ➤ 市の強みである活発な住民活動の担い手及び高齢分野等の福祉関係者を含める他、日常生活の動線上にある主体として医療関係者や民間企業等の参画を求めた。(なお、民間企業等については包括連携協定を締結している団体に声をかけた。) ➤ 類似の協議体に屋上屋を重ねることを避ける観点から、サミット室において設置に向けた検討を行っていた「地域共生社会推進全国サミット実行委員会」を孤独・孤立 PF と兼ねることとした。 ➤ 参画依頼の際、孤独・孤立対策に既に問題意識を持っている又は意義に賛同していただける委員が複数いたことから、PF 設置に際しては、行政が徒に射程範囲を狭めないよう、敢えて細かいタスクを設定せず、PF が担う機能(地域ニーズ抽出・構成員の連携強化・具体的な対策の検討周知)のみを示した。
⑥	連携 PF の参加者の検討・巻き込み	庁内 ■<u>理念的な庁内連携だけではなく、具体的な事業ベースで協働の働きかけを実施</u> ➤ 地域共生社会推進会議(市長がヘッド、全部局が参画)にて、地域共生施策の協議・推進・情報の共有等を部課横断的に実施する。 ➤ 理念的に連携を求めるだけでなく、庁内の既存支援策の収集や、アウトリーチで把握した課題の対応など、具体的な事業ベースで協働の働きかけを実施。 ➤ 特に、来年度以降、重層的支援体制整備事業等と連携していくことを見据えて、重層担当課と随時情報共有・意見交換を実施。
		庁外 ■<u>活動のさらなる展開を狙いとして市域に留まらない広域の団体との連携体制を構築</u> ➤ 関連部署への照会・掘り起こしを実施 ➤ PF の活動が継続していくよう(=収束・縮小していかないよう)、市外(県域)の団体にもオブザーバーとして参画を求め、広い視野での情報提供・助言などを得られる体制を構築。
(ウ) 設立段階		

⑦	域内住民・団体への 情報発信	■関連イベントとの一体的なシンポジウムの実施による効果的な情報発信 ➤ シンポジウムを開催。開催に当たっては、地域共生社会の推進に向けたイベントとの連携・一体的な開催により、幅広い対象に情報が届くよう周知を実施した。 ➤ ポータルサイトを設置。検討段階から PF 参加団体にも意見等を収集し、自分事として主体的に参画を促すよう工夫した。 ➤ 福祉関係事業者等向けの研修の際に、孤独・孤立対策についても周知を行った。
⑧	連携 PF の運営	■PF 設置初期段階では、構成員間の取組の把握・問題意識の共有のほか、論点設定や事前の趣旨説明の丁寧な実施が肝要 ➤ PF の基盤整備の一環として、構成員間の取組を把握(課題や資源の共有)すべく、認識共有及び構成員間の関係強化を図った。 ➤ PF の基盤整備の一環として、先進事例の視察を通じて、孤独孤立対策に係る認識共有及び構成員間の関係強化を図るとともに、本モデル事業で行う他の試行的事業(ポータルサイトの構築やアウトリーチ等)をより効果的に行うための意見交換の場として PF を活用した。 ➤ PF 設置当初は、できる限り幅広い分野のメンバーに参画を求めたい一方で、大所帯になればなる程、PF の場が形骸化することや、孤独・孤立の問題に関する意識の濃淡による構成員間の「温度差」が生じるリスクが高まる。事務局(行政)においては、論点設定の仕方や事前の趣旨説明等の丁寧な実施が重要。
(工) 自走段階		
⑨	今年度の積み残し 課題	■今後のさらなる枠組みの拡大や継続的な取組につなげる必要 ➤ PF の運営体制として、今後、孤独・孤立に直接的に関係が少ないと思われる団体をどのように巻き込んでいくか検討が必要。 ➤ 地域共生の関連事業との一体的な推進の後に、継続的な取組にいかにつなげるか。
⑩	来年度以降の方針	■PF の分科会設置、関連する施策との連携を検討 ➤ さらなる新たな取組を検討すべく、分科会などの設置も検討。 ➤ 重層的支援体制整備事業等と連携していくことを見据えて、重層担当課と随時情報共有・意見交換を実施。

ブレイクスルー要因		
	アクション/ ブレイクスルー要因	- PF 設置初期段階において、先進事例視察の機会等を利用した PF メンバー間での意見交換や情報共有の場を積極的に設けたことにより、PF 構成員間の連携強化、目指すべき姿の認識共有を実現 - 特に、既存の枠組・地域活動の中で、面識はあるが具体的な連携ができる関係にまではなかった団体間での連携を強化



コラム ～地域の支援団体から見た孤独・孤立対策と連携 PF の重要性～

社会福祉法人いこま福祉会

- ・ 平成 13 年 12 月に社会福祉法人として設立し、障がいのある方々が地域生活において必要とするサービスを提供・支援。障がいがあっても、地域の中で地域の一員とし暮らすことが当たり前の社会の実現と障がいのあるなしにかかわらず、地域社会を構築し社会を支える一人として、自尊心と自立心を持って暮らすことのできる社会の実現を目指している。
- ・ 具体的には、就労継続支援 B 型、生活介護事業、福祉ホーム事業、グループホーム事業、居宅サービス、指定相談支援事業等を実施。
- ・ 「やまびこネットワーク」という、子ども達を地域で守るという地域活動に参画し、挨拶運動や地域の祭りを開催するなどコミュニティ活性化に取り組む。

🔗地域コミュニティの活性化に向けてゆるやかにつながる仕掛けづくりが重要

- ・ 全国的に、地域のみならず家族のつながりや家族力も低下している。また、公的なサービスが整備され向上する一方で、地域自らが考える解決力は衰退している。生駒市では、ベッドタウンという地域性もあり、新しい住民と昔からの住民の交流が以前よりも減っていることから、コミュニティの活性化が必要。
- ・ コミュニティ作りにおいては、緩やかにつながることが重要であり、如何に当事者のモチベーション高めるかがポイントになる。楽しいと思えるように、無理を言いつぎない。「どんまい、どんまい」と失敗を逆に楽しめるような少し気楽に話せる関係性ができるとよい。また、テーマを掲げ、企業・地場産業にも地域での祭りの場などにきてもらうことで、コミュニティの強化を図り、つながる仕掛けづくりが重要。

🔗自らの団体・機関の専門分野だけにとらわれずに、くらしの目線で見ていくことの重要性

- ・ 専門性が高まることで気を付けなければならない点が二つある。一つ目は、問題に焦点をあてた分析的なアプローチが行き過ぎて、支援者が症状や問題に目を奪われて、いつしか本人の全体像や生きる姿を見失ってしまうこと。症状ではなく、生活や暮らしの視点を大切にして支援していく必要がある。
- ・ 二点目はサービスの専門性が高まることでより特化した分野別のサービスが敷かれ、サービス提供者同士の連携がうまく機能せず、サービスの間を埋める努力を怠り、割り切った支援に陥る危険性がある。一見、当事者のみの問題に思えることが、実は背景にその家族の抱える課題が複雑に絡まることが多い。その為、問題解決にはその家族全体への配慮とアプローチが必要となる。普段から互いの活動を理解し各機関との顔の見える関係を構築して、気になることが率直に話し合える場づくりが大切である。

🔗フォローシップ型の組織づくり

- ・ 民間支援団体は、組織的にも規模が小さく行政機関と比べるとフットワークも軽い。しかし構成団体が多く集まり、大規模な集団となるとその事情も変わってくる。行政も含めて各々の自発的な取り組みに関心を抱き素早くキャッチして、柔軟に活動に取り組んでいけるような組織作りが必要
- ・ PF は誰か一人が主人公となるリーダーシップ型では、周りの団体や機関が任せってしまうので継続できない。個人や個別の団体のみの力で実施すると限界があるため、他の団体、機関がしんどさをかばっていけるような形が望ましい。すなわち、フォローシップが重要。



連携 PF をオーケストラに例えるとするならば、器楽奏者である各支援団体は、行政の振るタクトによってその持ち味や潜在性を引き出され共鳴し、奏でる音色は総和以上のものとなり、その演奏は、対峙する当事者や観衆となる地域住民の心に安らぎを生み、街全体に一体感を醸し出す。そういった心の豊かさにつながる活動に発展することを期待する。

社会福祉法人 いこま福祉会 理事長
浅井 伊知人

コラム ～地域の支援団体から見た孤独・孤立対策と連携 PF の重要性～

フリースクール和草

- ・ 2022 年に一般社団法人として設立。フリースクール、個人塾、地域食堂、コミュニティスペースなどの企画、運営、民泊等の事業を実施している。
- ・ 当初は任意団体として始まり、こどもの7人に一人が貧困という問題を受けて、こども食堂の取組から始まった。その後、こどもだけではなく家族や親御さんも含めて対象とするべく、3年目に地域食堂に名前変え、2024年に活動9年目を迎える。また、不登校のこどもに対して、フリースクールが必要と考え、フリースクールの事業も開始。その後事業を増やし、現在に至る。

🔍相談先の一元化・住民への紙媒体での可視化

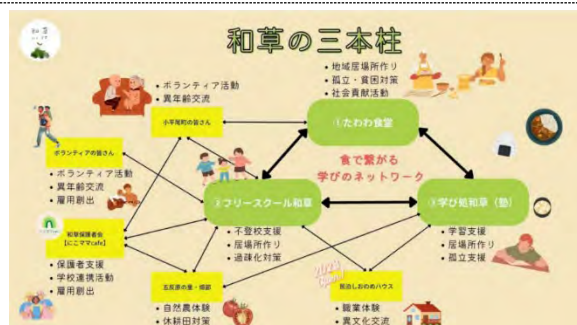
- ・ 本当に困っているときは適切な相談先や支援先を調べることでできないケースが多い。行政や支援機関の情報は充実しているがゆえに、情報が多すぎるケースがある。
- ・ とにかく困っているときに誰に相談、連絡したらよいのかを住民が分かる仕掛けが必要。相談した上で、必要な機関につないでもらう仕組みが必要。
- ・ ネットでは情報が多すぎるケースがあるので、こども 110 番の仕組みのように、紙媒体で見えるところに掲示しておくことも効果的。

🔍各支援団体間での取組内容の把握が重要

- ・ 支援団体、組織間ではそれほど横のつながりが無い。つながるきっかけはあるが、気軽に相談ができるまでの関係性にはない。
- ・ また、支援団体が相談を受けるケースの中には深刻なケースもある。信念ある団体ほど自分たちの活動を継続しようとしてしまい、無責任に他の団体や機関につなぐことはできない。同様に、無責任に自分の団体で引き受けることも現実には難しい。
- ・ 各団体のことを互いに知らない状態では、PF としての結束が出ないので、まずは、各団体のことをお互いにより知る必要がある。堅い会議での交流ではなく、ライトな交流の場があることも効果的。次第に、相談事例が上がってきた場合に、どういったケースではどの団体につなぐという連携が可能になる。

🔍実践型の枠組の必要性

- ・ 枠組みだけ作っても、人と人がつながらないと機能しないため、ただ会議するという枠組ではなく、楽しい取組が生まれるような話し合いの場にする必要がある。また、各団体が知らないうちに物事が決まっているというようなことがないようにする必要がある。
- ・ 同時に、実際に議論したことが実現されるワークショップにするなど、実践型の枠組みにすることが有効。



孤独・孤立対策を進めていくためには、連携プラットフォームに所属する団体同士の横の繋がりが重要だと思っています。みんなが横並びの関係で、困ったときに気軽に声をかけあえるようなプラットフォームにしていきたいです。

一般社団法人和草 代表理事
溝口雅代

コラム ～地域の支援団体から見た孤独・孤立対策と連携 PF の重要性～

株式会社 やまと

- ・ 奈良や大阪、岡山において、「子どもや若者が明るく元気に活動ができるよう助ける」ことをコンセプトにして、就労支援をはじめさまざまな事業展開。
- ・ 若者たちが、少しでも前を向いて元気に生きていけるよう、就労支援・学習支援をメインにした活動を実施。奈良をはじめとする各地で「若者サポートステーションやまと」の運営や、障害児通所施設事業である「放課後等デイサービスまなび家」を設置。
- ・ 生駒市の「ユースネットいこま」の運営を行っており、若者に限らず親御さんの相談や、居場所作りも実施。このほか、生活困窮の支援等も実施している。

🔗PFにおいては、コーディネーターによる運営や支援団体へのサポートが重要

- ・ PF のような連携の枠組みでは、コーディネーターのような場を運営する役割を担う団体・人が重要。お困りごとや相談が来た際に、どの団体が連携し、支援につなぐ必要があるのか、指示ができる支援者のコーディネーターの立場の人が必要。
- ・ また、民間団体に支援に関わってもらう際には費用・人材なども必要となるため、リソースで難しいところもある。各支援団体の情報を把握した上でコーディネートすることが重要。
- ・ 支援者も疲弊するため、支援の支援が必要な事業。支援者に対する支援の検討や、ねぎらいなども必要。枠組みの中心に居る人ほど、そういった点に配慮が必要。

🔗居場所の一元的な把握、可視化が重要

- ・ 孤独・孤立の観点では、人によって、適切な居場所は異なることから、様々な居場所が必要。
- ・ PF で関係する支援団体がせっかくなので、支援・相談先の一覧のように、居場所を一元的に把握し(居場所バンク)、その上で、居場所の可視化が重要。知らない、または、利用できないことが一番もったいない。
- ・ 居場所のマップ化に当たっては、ここでは研究をしている、ゲームをしているなど、困っている人を含め広く住民に目に見える形で居場所のマップになると効果的。
- ・ 同時に、広報の取組が重要。例えば、市の祭り、イベントなどで積極的に紹介してもらうことが必要。発表の機会の場を設けられるようにできると効果的。



地域における多様な問題を解決するため、支援団体が連携して活動を行うには、どこが何が出来るか、得意なのかを把握し、問題を解決するために活動指針を定めなければなりません。そのための支援コーディネーターが重要です。

株式会社 やまと
原田秀昭

5.自治体等との打合せ記録一覧				
No.	日時	打合せ相手団体	出席者 打合せ相手	NRI
1	7/31(月) 15:00-16:00	生駒市 福祉健康部 福祉政策課 地域包括ケア推進課 地域共生サ ミット推進室	上野様、田中様、後藤 様、齊藤様、地頭江様	生駒、谷本、宮澤
2	8/17(木) 9:00-10:00	生駒市 福祉健康部 地域包括ケア推進課 地域共生サ ミット推進室	田中様、後藤様、齊藤 様、地頭江様	生駒、宮澤
3	9/19(火) 9:00-10:00	生駒市 福祉健康部 地域包括ケア推進課 地域共生サ ミット推進室	田中様、後藤様、齊藤 様、地頭江様	生駒、谷本、宮澤
4	9/22(金) 9:30-10:30	生駒市 福祉健康部 地域包括ケア推進課 地域共生サ ミット推進室	田中様、後藤様、齊藤 様、地頭江様	生駒、谷本、宮澤
5	10/25(水) 9:00-10:00	生駒市 福祉健康部 地域包括ケア推進課 地域共生サ ミット推進室	田中様、齊藤様、倉田様	谷本、宮澤
6	11/13(月) 15:30-16:30	生駒市 福祉健康部 地域包括ケア推進課 地域共生サ ミット推進室	田中様、齊藤様、倉田様	宮澤
7	11/30(木) 9:00-10:00	生駒市 福祉健康部 地域包括ケア推進課 地域共生サ ミット推進室	田中様、齊藤様、倉田様	生駒、宮澤
8	12/14(木) 10:30-11:30	生駒市 福祉健康部 地域包括ケア推進課 地域共生サ ミット推進室	田中様、齊藤様、倉田様	宮澤
9	2/6(火) 10:00-12:00	生駒市 福祉健康部 地域包括ケア推進課 地域共生サ ミット推進室	田中様、後藤様、齊藤 様、地頭江様	生駒、宮澤
10	2/8(木) 13:30-15:00	生駒市 福祉健康部 地域包括ケア推進課 地域共生サ ミット推進室	田中様、地頭江様	生駒、宮澤
		いこま福祉会 障がい者支援センター	浅井様	
11	2/9(金) 10:00-12:00	生駒市 福祉健康部 地域包括ケア推進課 地域共生サ ミット推進室	地頭江様、倉田様	生駒、宮澤
		フリースクール和草	溝口様	
12	2/16(金) 10:00-12:00	生駒市 福祉健康部 地域包括ケア推進課 地域共生サ ミット推進室	田中様、倉田様	宮澤
		株式会社 やまと	原田様	

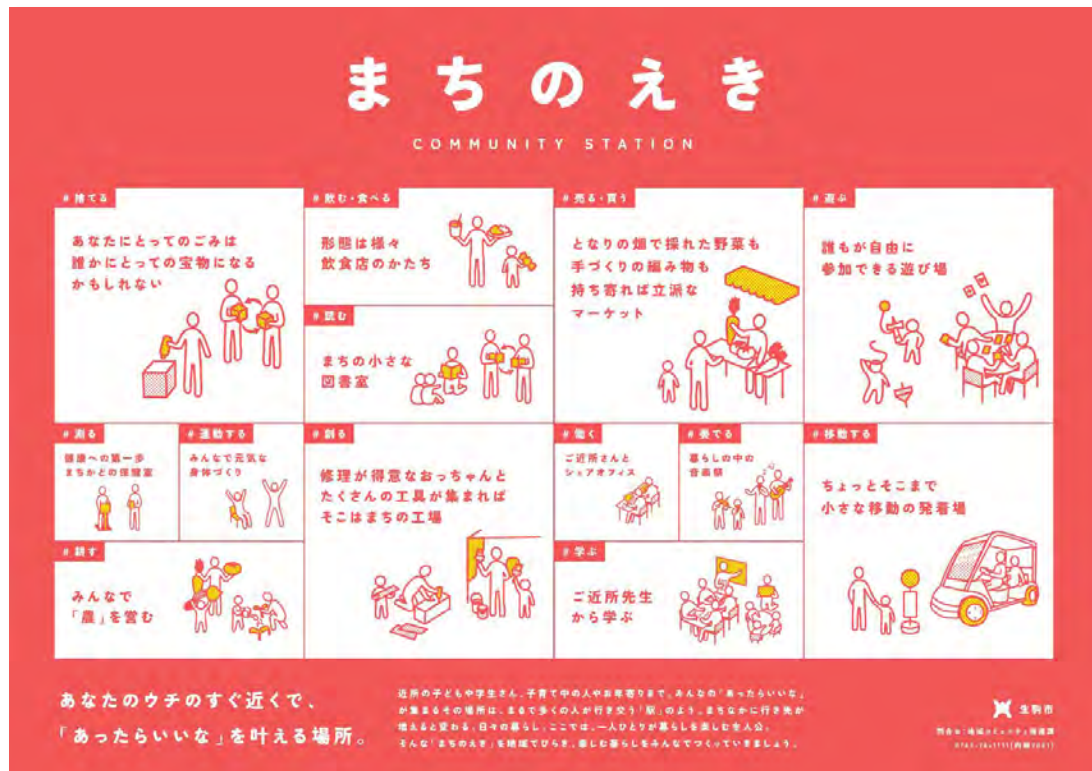
自治体による従前からの取組

■ 複合型コミュニティ(※)の構築推進

(取組概要)

地域の子どもや高齢者、子育て中の人や働く現役世代の人、地域内外の企業、NPO 等の市民団体など、あらゆる主体がそれぞれの役割と相互に関わる場を持ち、時には参加者として、時には企画・運営側としてコミュニティに参画することで、地域に必要なあらゆる分野の活動が自律的に生まれる一定範囲内における主体間のつながり。

図表 複合型コミュニティ(まちのえき)



■ 生駒市子ども・若者総合相談窓口(ユースネットいこま)

(取組概要)

不登校や引きこもり、ニートなど、様々な困難や生きづらさを抱える生駒市内の子ども・若者について、豊富な経験や知識を有する相談員が面談等により聞き取りを行い、必要に応じて臨床心理士による心理相談や訪問支援員による自宅等への訪問(アウトリーチ)を行いながら、「生駒市子ども・若者支援ネットワーク」に参加する専門機関と連携してそれぞれの状況に応じた最適な支援を実施。

図表 ユースネットいこま HP

生駒市子ども・若者総合相談窓口

ユースネットいこま

☎ 0743-74-7100

メールでのお問い合わせ

【相談時間】 火・木～日 9:00～17:00 ※月・水曜日・休日・年末年始を除く
〒630-0245 奈良県生駒市北新町12-32 教育支援施設2階

トップ TOP ユースネットいこまについて ABOUT US ご利用方法 HOW TO USE ご相談の流れ FLOW イベント EVENT よくある質問 FAQ 施設案内・アクセス ACCESS

学校に
いけません
外に
出れません
仕事に
つけない
将来が
不安

**ひとりで悩まないで
お気軽にご相談ください**

相談無料

0743-74-7100
スマホでタップすると発信できます

お問い合わせフォーム
必要事項を入力いただき送信してください

サポステ
サポステやまと
あしたを拓く人を創る
厚生労働省 人材開発総局

施設案内
生駒市子ども・若者総合相談窓口
ユースネットいこま

ユースネットいこま
INTRODUCTION

ご利用方法
HOW TO USE

ご利用の流れ
FLOW

ユースネットいこまようこそ！

生駒市子ども・若者総合相談窓口（ユースネットいこま）は、不登校やニート、引きこもりなど様々な困難を抱える子ども・若者やその家族の方のご相談を受け、今後の自立に向けた一歩を踏み出すためにどうすればいいかを一緒に考え、支援する機関として平成30年1月26日にオープンします。

相談支援のほか、困難を抱えた子ども・若者やその家族の「居場所」づくりに向けたイベントなども開催していく予定です。ご相談は無料です（予約制）。お気軽にお問い合わせください。

オンライン相談を始めています。

新型コロナウイルス感染が不安な方や、外出が難しい方のために、
オンライン相談（Zoom、Skypeなど）を始めています。
オンライン相談をご希望の方は、お申込みの際にスタッフまでお伝えください。

■ 生駒市子どもの居場所・学び支援室(いきいきほっとルーム)

(取組概要)

主に不登校傾向にある中学生を対象に、個別指導を中心に子どもたちの実態に沿った学習支援を行うとともに、学校と連携を密にし、無理のない形で学校への復帰支援を実施。

図表 いきいきほっとルーム



試行的事業

① シンポジウムの開催

概要	- 名称: いこま孤独・孤立対策連携プラットフォーム設立記念シンポジウム 孤独・孤立～ゆるいつながりでもええやん～ - 日程: 2024年2月18日(日)14時00分～16時30分 - 会場: コミュニティセンター 文化ホール
結果	- 来場者数: 300人程度(現地200人程度、オンライン100人程度) - 満足度: 「満足」との回答が85%以上
工夫点	孤独・孤立問題・取組の自分事化や身近な取組への理解向上を狙いとした、地域で活動を実践する団体・組織関係者を中心としたパネルディスカッション
ねらい	住民やPF参画団体等に対して孤独・孤立に関する問題認識の共有及び理解向上を図る。

▼プログラム内容・実施結果

・ プログラム内容

時間	所要(分)	内容	登壇者
14:00～14:05	5	開会	市職員
14:05～14:50	45	基調講演	大西連政策参与
14:50～16:10	80	パネルディスカッション	コーディネーター: 湯浅誠氏(認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ理事長) パネリスト: 溝口雅代(一般社団法人和草 代表理事) 山下博史(萩の台住宅地自治会長) 花山幸江(生駒市子ども・若者総合相談窓口ユースネットいこま相談員) 西谷裕輝(一般社団法人社会福祉士事務所 Bright 代表理事)
16:10～16:30	20	座談会	- 大西参与 - 湯浅氏 - 市長
閉会	2	閉会	市職員

図表 チラシ



図表 パネルディスカッション



図表 座談会

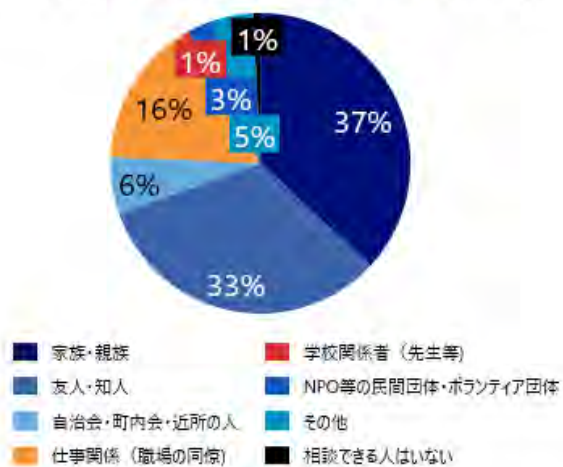


- シンポジウム開催に当たって、参加者に対して満足度や不安や悩みを感じた時の相談先などをアンケート調査し、満足度についてはいずれのセッションについても高い評価を得ることができた。
 - 参加者の満足度→「満足」という回答が85%程度
 - 不安や悩みを感じたときの相談先 →「家族・親族」、「友人・知人」といった回答が多い。「相談先がない」という回答はごく僅か。

■ 満足度



■ 不安や悩みを感じた時の相談先（複数回答可）



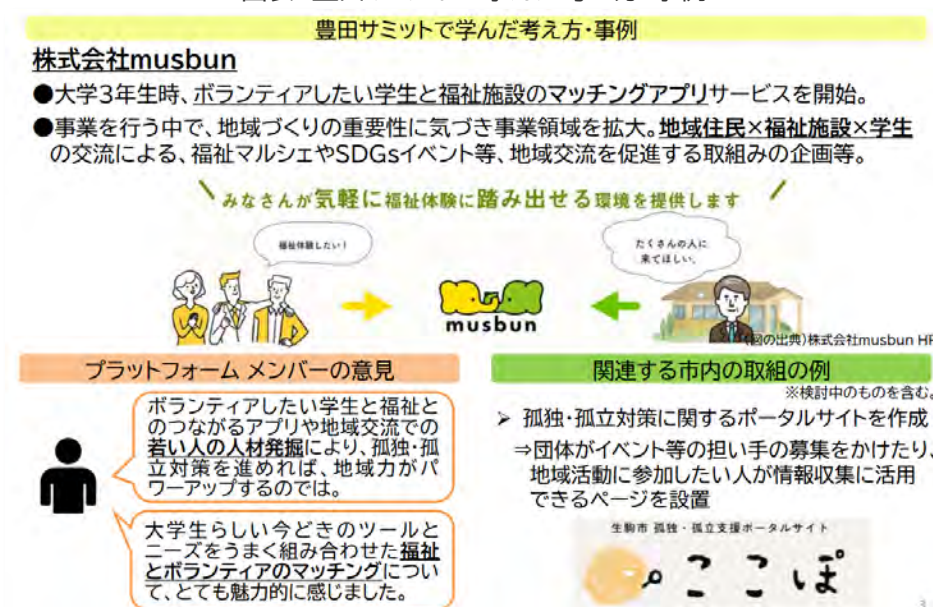
- アンケート自由記載（一部抜粋）
 - 孤独・孤立は誰もがなりえること、地域で支える仕組みづくりのためには、住民である自分自身が何ができるかを考えることが大切であることがよくわかった。
 - 生駒市が抱える課題や生駒市での取組について、知らないことも多く、生駒に根差した活動をされているパネラーの話をきっかけに身近な地域での活動を知るきっかけとなった。
 - 福祉的に難しく構えて考えず、もっとナチュラルにフック（つながり）を広げていくという考え方に共感した。

② 先進事例の視察	
概要	- 視察先：第5回地域共生社会推進全国サミット in とよた - 日程：令和5年10月12日(木)、13日(金) - 参加者：「連携プラットフォーム」の構成員である40団体のうち、30団体が参加
結果	- 孤独・孤立対策の認識・理解向上 - 団体間での相互の取組理解 - PFメンバー間で相談のできる関係性の形成
工夫点	PF関係者の相互理解、孤独・孤立への理解向上を狙いとして、孤独・孤立対策に関する現状と先進事例について学ぶとともに、PFのメンバー同士の意見交換等を実施。
ねらい	孤独・孤立対策の先進事例を学び、構成員間の連携を強化するとともに今後の取組に反映する。

▼視察の成果

- ”地域住民×福祉施設×学生”の交流の先進事例等から孤独・孤立対策に資する示唆・考え方を学んだ。
- PFメンバーからは、学生と福祉とのマッチングや地域交流による若い人の人材発掘などにより、孤独・孤立対策を進める点などについて意見があった。

図表 豊田サミットで学んだ考え方・事例



- 具体的な施策や取組のヒントを得ただけでなく、PFのメンバー間において、孤独・孤立対策に取り組む姿勢への認識共有や、連携の強化が図られた。

図表 視察の結果



③ 孤独・孤立対策に係るポータルサイト

概要	- 名称:生駒市 孤独・孤立支援ポータルサイト「ここぼ」 - サイト開設日:2024 年 2 月 29 日(木)～
結果	サイトへのアクセス数:864
工夫点	住民に向けた情報発信だけではなく、支援団体での活動の活性化にもつながるよう、支援団体によるイベントの担い手や参加者募集も実施。
ねらい	- 住民に向けた相談窓口や支援策の周知。 - 支援団体・者の取組の活性化。

▼概要

- 孤独・孤立に関する相談窓口や支援を紹介。
- 様々な関係者が連携して活動できるよう、支援者・団体によるイベントの担い手や参加者募集などの情報発信も実施。

図表 ポータルサイト ホーム画面



- 「ひきこもり」、「子育て」、「人間関係」、「介護・高齢者」、「病気や障がい」等、幅広く孤独・孤立に関する悩み事に対する支援・相談先を掲載し、ワンストップで対応。

図表 ポータルサイト 支援検索画面

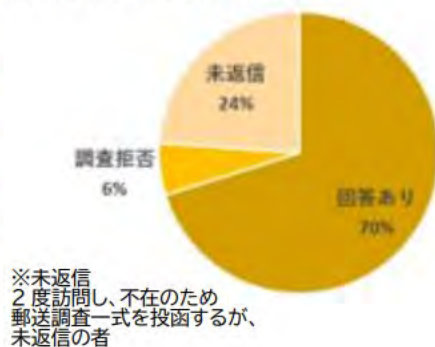


④ 孤独・孤立に係るアウトリーチ(訪問調査)の試行実施																																	
概要	- 調査機関:2024 年 2 月 1 日~2 月 20 日 - 調査対象エリア:谷田町(訪問調査数:102 件/郵送調査数:145 件) - 調査方法:訪問調査及び郵送調査																																
結果	- 回答率:訪問:51.0%、郵送:26.9% - 新たに把握した孤独・孤立を抱える人の数:22人(訪問:13 人、郵送:9 人)																																
工夫点	- 訪問調査については、地域住民と市職員又は地域包括支援センター職員の 2 人ペアで実施。 - 訪問調査及び郵送調査を実施することで、回収率や把握できる内容の比較検証を実施。																																
ねらい	- 地域の力を活用して孤独・孤立の状態にある人を早期発見する手法を構築し(調査ツールの作成、調査方法の検証)、横展開のための成果・課題を整理。 - 潜在的なニーズを含む孤独・孤立の実態把握。																																
▼今回把握できた悩みごと																																	
- 保育所入所や、認知症関連の悩みの他、金銭面での不安、生活環境(自宅・自宅周辺)に関する要望、近所や夫婦間の人間関係など、幅広い分野の悩みを把握することができた。 - 外出減少や物忘れの懸念がある人(回答者の配偶者)について、地域包括支援センターが再訪問し総合事業につなげるなど、関係機関と連携して支援につなげた事例もあった。 - 回答者本人のことだけでなく、認知症の疑いがある人や一人暮らし高齢男性など、地域で気になる近隣住民の情報も把握することができた。																																	
■ 訪問調査 悩みの類型 (重複回答) ■ アンケート調査 悩みの類型 (重複回答)																																	
<table border="1"> <caption>訪問調査 悩みの類型 (重複回答)</caption> <thead> <tr> <th>悩みの類型</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健康</td> <td>28%</td> </tr> <tr> <td>介護</td> <td>17%</td> </tr> <tr> <td>経済</td> <td>17%</td> </tr> <tr> <td>子育て</td> <td>11%</td> </tr> <tr> <td>障がい</td> <td>6%</td> </tr> <tr> <td>生きがい</td> <td>6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17%</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <caption>アンケート調査 悩みの類型 (重複回答)</caption> <thead> <tr> <th>悩みの類型</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経済</td> <td>22%</td> </tr> <tr> <td>仕事</td> <td>17%</td> </tr> <tr> <td>健康</td> <td>11%</td> </tr> <tr> <td>介護</td> <td>6%</td> </tr> <tr> <td>障がい</td> <td>6%</td> </tr> <tr> <td>生きがい</td> <td>6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>33%</td> </tr> </tbody> </table>		悩みの類型	割合	健康	28%	介護	17%	経済	17%	子育て	11%	障がい	6%	生きがい	6%	その他	17%	悩みの類型	割合	経済	22%	仕事	17%	健康	11%	介護	6%	障がい	6%	生きがい	6%	その他	33%
悩みの類型	割合																																
健康	28%																																
介護	17%																																
経済	17%																																
子育て	11%																																
障がい	6%																																
生きがい	6%																																
その他	17%																																
悩みの類型	割合																																
経済	22%																																
仕事	17%																																
健康	11%																																
介護	6%																																
障がい	6%																																
生きがい	6%																																
その他	33%																																
※1「教育」、「仕事」、「DV」、「虐待」、「自死」は回答がなかった ※1「子育て」、「教育」、「DV」、「虐待」、「自死」は回答がなかった																																	
※2「その他」...ごみ出しトラブル、ひきこもり、生活環境 ※2「その他」...夫婦関係、生活環境、ひきこもり、家の修繕																																	

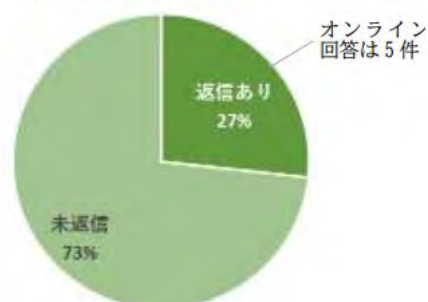
▼調査方法について

- ・ 郵送調査に比べて、訪問調査の方が回答率が高い（訪問：51.0%、郵送：26.9%）。
- ・ 回答があったもののうち、悩みごとを「あり」としている割合は訪問・郵送で同程度。
（訪問：25.0%、郵送：23.1% ※悩みごとを「あり」と回答した者の数／回答者数）
⇒回答率が高い分、郵送調査に比べて、訪問調査の方が把握できる悩みの数が多い。
（訪問：12.7%、郵送：6.2% ※ 悩みごとを「あり」と回答した者の数／対象者数）
- ・ 訪問調査について、不在時には再度訪問したことにより、最終的に 66%の家庭について在宅時に訪問することができた。（参考：1回目終了時点の在宅率は 48%）
- ・ 回答者の性別は、訪問調査では女性の割合がやや高い一方で、郵送調査では男性の割合が顕著に高い。
（訪問…男性：42.3%、女性 57.7% 郵送…男性：82.1%、女性 17.9%）

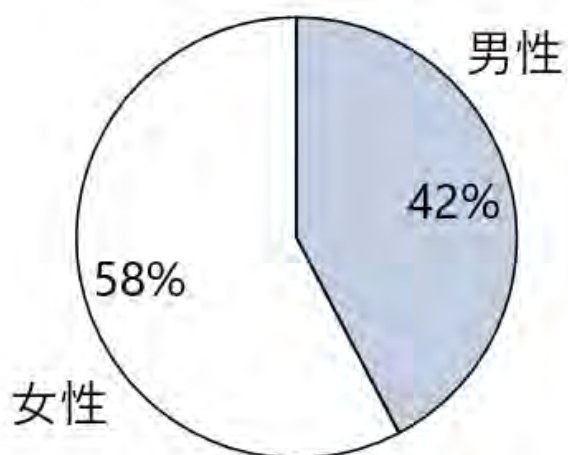
○訪問時の在宅率(2 回訪問含む) ○在宅時の回答率



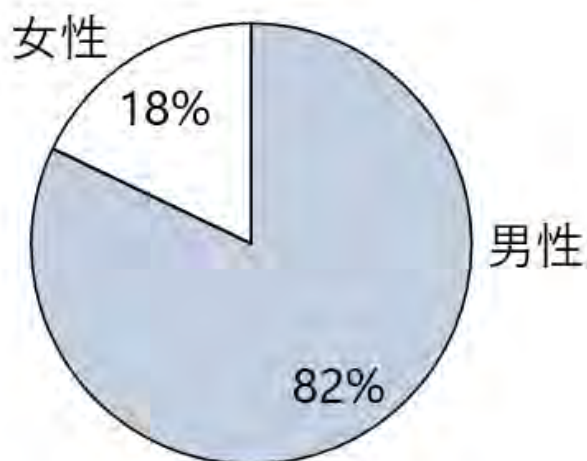
○アンケート返信率



■ 訪問調査 | 回答者男女比



■ アンケート調査 | 回答者男女比



▼横展開を見据えた成果

- 調査を担った自治会や地域包括支援センター職員にとっても、「面識のなかった住民や地域のことを改めて知る契機となった」との声が聞かれるなど好影響があった。
- 調査票やインタビューガイドなど、調査に必要なツールを作成・試行することができた。
- 訪問調査の方が回答率が高いことや、郵送調査の場合は男性の回答者の割合が顕著に高くなることなど調査手法毎の特性を把握することができた。

図表 今回のモデル事業の実施に当たって作成したツール

	ツール名	内容・補足説明
①	聞き取りの流れ	インタビューガイド。聞き取り方や留意事項等を整理
②	実施に当たっての事前案内	調査趣旨・概要の説明及び協力依頼。 自治会回覧用、訪問調査対象戸への送付用に2種類作成
③	調査様式(訪問用)	本様式に基づいて聞き取りを行い、調査員が記入する。
④	調査協力及び個人情報の取扱いに係る同意書	調査実施に際し、調査員から説明を受けて、調査対象者が署名。
⑤	他機関への情報共有に係る同意書	聞き取った悩みごとを担当機関・担当部署に共有するための同意書。聞き取り後に調査対象者が署名。
⑥	調査員証	訪問時に、調査員が対象者に提示するもの。市が発行。
⑦	調査協力依頼(郵送用)	調査趣旨・概要の説明資料。調査様式と合わせて送付。
⑧	調査様式(郵送用)	アンケート用紙。内容は③調査様式(訪問用)に準ずる。

⑤ 孤独・孤立支援ポータルサイト啓発ステッカーの作成

概要	孤独・孤立支援ポータルサイトの周知のためのステッカーを作成し市内各所に掲示
結果	掲載箇所数:約 5000 箇所
工夫点	- 検討過程において、PF 参画メンバーとの意見交換を実施し、相談窓口の周知・認識向上が重要との意見を踏まえて実施。 - だれもが分かりやすいデザインとし、多くの公共施設等に掲示。
ねらい	市の広報紙や報道発表など、通常の周知方法では届きづらい層にアプローチするために、日常生活の動線にある施設に、かつ、大量に掲示し、自然と目につく形での周知を行う。

▼実施内容

- 明るい色味や温かみのあるロゴを使用するほか、載せる情報を必要なものに絞る(QR コード、サイト名、相談を呼びかける文言等)など、誰もが分かりやすいデザインを設計。

図表 デザイン



- 日常生活の動線上で自然と目につくことを狙いとして、公共施設ほか、病院、事業所等の窓口や掲示板、待合室、トイレ等、人目のつきやすい場所に幅広く掲示を依頼。

図表 掲示場所

掲示予定場所	箇所	配布数	合計
市内公共施設	20	10	200
PFメンバー関連施設	42	10	420
市内スーパー・コンビニ等	69	5	345
市内病院・薬局・歯科・助産院・訪問介護	220	3	660
自治会掲示板	128	5	640
さきめしいこま登録店	235	3	705
小中学校・高校・大学	22	30	660
地域包括支援センター	7	5	35
障がいサービス事業所	52	5	260
介護保険サービス事業所	118	5	590
いこま空き家流通促進プラットフォーム参画事業所	46	5	138
郵便局	11	5	55
近鉄14駅（ケーブル含む）	14	10	140
生駒市役所 各窓口・トイレ	70	1	70
合計			4,918

第3章 留意点等示唆集

3-1. 連携PFの行程および実務上の留意点

第3章は、第2章で記述した連携PFの行程および実務上の留意点をベースに、PF形成フェーズ、および課題単位で各自治体の特筆すべき留意点・示唆の詳細を再構成した。具体的には、PR形成フェーズ、および課題単位で、各自治体の取組を集約、類型化を行った。

なお、別契約の調査研究である（北海道、関東②、北陸・東海②、九州②地域）について弊社にて受注していることを踏まえ、本章については当該案件における自治体の取組も併せて類型化の対象とした。

4. 連携PFの行程および実務上の留意点

(ア)初期段階

①	主担当部署・主担当者の設定	■<u>孤独・孤立対策は福祉政策の側面が強い</u>ため、これまでの重層、生活困窮者支援などを担ってきた福祉部局が担当 ・ 孤独死対策、生活困窮支援を担っていた保健福祉部福祉局地域福祉課が担当した【北海道】 ・ 孤独・孤立対策を進める上では、従来から取り組んでいた重層的支援体制整備事業との連携を見据え、重層的支援体制整備事業の所管部署である社会課も主担当部署として参画した。【仙台市】 ・ 重層的支援体制整備事業と孤独・孤立対策推進事業は切っても切り離せない関係性にあることを踏まえ、福祉計画課が重層的支援体制整備事業に加え、孤独・孤立対策推進事業についても担当することになった。【品川区】 ・ 厚生部にはこども家庭室、高齢福祉課など対象者別に対応を実施する課も存在するが、孤独・孤立は誰にでも当てはまる社会課題として、幅広い層に対応できるよう、厚生企画課が主担当となった。【富山県】 ・ 座間市で先進的に実施してきている支援調整会議や「チーム座間」の取組など、すでに広く連携しているネットワークを活用すべく、素地のある部署として福祉部地域福祉課を選定した。また、当該部署では重層的支援体制整備事業も担当しており、今後の孤独・孤立対策との連携による相乗効果が見込まれた。【座間市】 ・ 元々市長のからの声掛けで民生部に話がおり、民生部の中でも福祉分野の職務を担う保健福祉課で当該事業の申請書を作成した。【飯山市】
		■<u>孤独・孤立対策は、庁内各課での連携が重要であり、庁内他部署につなぐ経験が豊富な部署、コアとなる部署が担当</u> ・ 仙台市の福祉所管部署である健康福祉局の中で孤独・孤立対策を担当することになったが、その中では、比較的横断的にテーマを見ることが可能な総務課を主担当部署に設定した。【仙台市】 ・ 孤独・孤立は幅広い領域に関わる内容であることから、福祉相談支援や重層的支援・地域包括ケア等の分野横断的な取組を進めてきた「健康福祉部地域福祉課」が担当を務める。【春日井市】 ・ 様々な分野が連携しつながりを構築する観点で孤独・孤立対策と軌を一にする地域共生の部署を中心に取組を推進。重層的支援体制整備事業等との親和性の高さに鑑みて、福祉政策を総括する課を担当課とすることも考えられたが、福祉色が前面に出過ぎることで孤独・孤立対策について狭く受け止められることを避け、より広い地域共生社会の文脈で取り組むことを目指した。【生駒市】 ・ 地域福祉係は市町村地域福祉計画の取りまとめ部署であり、所管業務には、生活困窮者自立支援相談業務、民生委員児童委員連絡協議会の事務局、生活困窮者アウトリーチ支援、重層的支援体制整備移行準備事業等が挙げられる。また、過去には、熊本地震に伴う地域支え合いセンター運営業務も所管していた。このような既存の協議体や業務との連動性を考え、担当が設定された。【宇城市】

②		■<u>地域とのつながりがあり、地域の現状をよく理解した部署が担当</u> 江東区では、福祉分野の部署では全体的に、孤独・孤立対策の必要性を感じていた。孤独・孤立対策は地域と一体となったボトムアップでの事業推進が重要であるとの考えから、高齢者の見守り事業を担当する長寿応援課が担当を務めた。地域の現状をよく把握していることに加え、活動者とも関係性が深く、福祉部の中でも特に孤独・孤立対策への重要性を感じていた。【江東区】
		■<u>全国版の PF や国の有識者会議等を参考とした</u> 市における担当部署の設定時には、国(内閣官房や厚生労働省等)で検討されていた、有識者会議等での資料を参照しつつ制度を設計したほか、目的を把握する等の工夫を行った。【宇城市】
		■<u>庁内の経験部署、経験者の巻き込み</u> 担当者については、平成 29 年以降、住民主導で地域生活課題を解決する場として設置・取組拡大した「地域ケア会議」の立ち上げノウハウを有する人材を巻き込み。【春日井市】
	地域課題・ 実態の概要 の把握	■<u>既存のアンケート調査等で問題の根拠となるデータを得ていた</u> - 過年度の事業で、道民、民生委員、各地域への調査を実施している。孤独感が「常にある・しばしばある」と回答した方の割合が、同時期に実施された国による調査よりも、やや高いこと等を把握した【北海道】 - R4 年度事業で「人びとのつながりに関する基礎調査」を実施した。国や北海道の傾向と同様に、比較的若い世代がより強く孤独を感じている傾向があった。【登別市】 「品川区の地域福祉に関するアンケート調査」(令和 5 年 3 月)を実施し、20～30 代において、5 割程度が孤独を感じているという結果を得た。【品川区】 - 本事業開始以前には、地域包括支援センターなどの関係機関に対し、ひきこもり者の実態を把握する調査は実施済みであった。【春日井市】 - 既存の調査として、令和元年度には民生委員へのアンケート調査を実施し、ひきこもり等の実態について把握をしていた。【宇城市】
		■<u>取組開始前に軽くサウンディング調査・情報照会を実施した</u> - まずは庁内照会を図り、孤独・孤立対策に関係しそうな支援団体をリストアップし、その中から特に実績を有する組織に対してプレヒアリング調査を実施し、地域の実態や支援団体のニーズの把握を行った。【仙台市】 - 市町村福祉計画・重層的支援体制整備移行準備事業(庁内調整)等で各課の業務内容や施策を把握した。行政用語や通知文書などは生成 AI を活用し要約することで効率化を図った。【宇城市】 - 事業に取り組むにあたって、事業内容を正しく理解して検討を進めるために、全国 PF や PF の検討段階にも関わった有識者として NPO 法人あなたのいばしょへのヒアリングを実施した。【宇城市】 - これまで実施してきている『断らない相談支援』の中で、孤独・孤立の相談も含め、地域・住民の課題を広く把握していた。相談の中で行政のリソース、既存制度、既存の枠組みで対応できないことを把握し、それらを解決するための枠組みの検討に活用。【座間市】

		■日ごろから関係団体との情報交換を実施している ・地域の活動者の中でも、助け合い活動連絡会は町会、自治会、ボランティアなどの活動団体だけでなく、区・社会福祉協議会とも連携してまちづくりを行っている。対象者を定義せず、幅広い対象者を支援するための自発的な PF が民間主導で既に地域に存在していた。長寿応援課は、この江東区助け合い活動連絡会を通じて高齢者の見守り事業を実施しており、地域の現状・課題については現場の声を把握していた。【江東区】 ・第2層生活支援コーディネーターが日頃から地域の活動者より地域の現状について情報を得ていた。日常生活圏域によって、町内会・自治会コミュニティの強さ、民間の活動者の数・種別について大まかに把握するとともに、地域によって状況が大きく異なることを把握。【春日井市】 ・自治会や健康づくり推進員等の住民主体の活動や、福祉関係者の取組など、孤独・孤立対策と関連のある取組・活動主体は既に地域に存在していた。このため、PF 準備会のほか、先進事例の視察の行程で、関係者から日ごろの活動の中で感じていること等を共有いただく場を設定し、統計的な理解ではなく、実感としての現状を知ることを目指した。【生駒市】 ・初期段階では以下の方法で地域の実情の把握を行っていた。【宇城市】 ➢ 地震被災による新たなコミュニティの形成及び座談会の開催、福祉サロンの形成・運営 ➢ デジタル拠点・e スポーツ拠点施設「うきのぼ」との連携 ■庁内での情報連携のタイミングがあり、関係課と認識合わせを実施 ・庁内には、地域福祉計画の枠組みの中で開催する「庁内連携会議」という会議体が存在しており、孤独・孤立という問題へは既に共通理解があった。この会議は年に2回開催し、その時々に応じたケースを取り上げ、福祉系の部署が集まって議論するものである。こういった場において、例えば最近では「ごみ屋敷」の問題などが共有されていた。周辺の人にとっては問題だが、ごみ屋敷の中にお住まいの方々はごみではないと考えており、彼らも孤独・孤立状態にあるケースが多い。【江東区】
③	連携 PF の絵姿の描写	■既存組織会議体との重複排除のため、既存の会議体を柔軟に活用、構成員も概ね引き継ぎ ・R4 年度事業では、「地域福祉推進市民会議」をコアとし、そのほか行政とつながりがある支援機関・民間企業を追加する形で、連携 PF を立ち上げた。今後は孤独・孤立対策の推進のために、現在の PF を基盤として、庁内関係部署や外部機関・外部団体の参画などを検討していく。【登別市】 ・先述の地域ケア会議（主に高齢者が対象）では 12 地区それぞれが年に 2 回、「地域協議会」を開催している。近隣地域の生活課題の解決方法を知り、自分の地域で取り入れることを検討する場であり、民生委員や UR の生活支援アドバイザー等の活動者が集まる。この場を既存の PF として活用し、孤独・孤立の視点を取り入れることで、参加者同士の連携強化や住民の意識向上に繋がる場づくりを目指す。【春日井市】 ■新しいコンセプトで連携 PF を設立 ・自殺対策の研究者である富山大学の立瀬助教にどのようにプラットフォームを構築していけばよいか相談する中で、2 層構造（①PF 自体の運営を考えるコアメンバー、②ゆるいつながりをつくり、気軽に参加できるメンバー）を検討していた。①のコアメンバーが誰になるか、コアメンバーをどのように集めていくかについては、PF を形成していく中で決めていくこととした。【富山県】 ・「品川区の地域福祉に関するアンケート調査」（令和 5 年 3 月）の結果より、若年層は、他の年代と比較して孤独を感じている割合が高くなっていることが判明。上記に加え、若年層はこれまでの区の支援や制度の狭間にいる層ということもあり、PF 構築にあたってのターゲットを若年層に設定した。【品川区】 ・既存の地域協議会に加えて、幅広い市民を対象に、孤独・孤立への対策を行う新規 PF を構築。福祉的活動に限らない「居場所づくり」「交流」に関わる活動団体や企業、社会福祉法人などに参加を呼びかけることで、重層的な支援体制の構築を目指す。新規 PF についても既存 PF 同様に、市民自身でできることを市民が自主的に考え・活動する場を目指した。【春日井市】

■参加主体に重複はあるものの、連携 PF と重層との役割分担を整理

- ・ 連携 PF の参加団体は、重層の参加団体と重なる部分も多いため、重層との違いを整理することとした。具体的には孤独・孤立対策においては、福祉外の連携や予防的観点が必要となることを踏まえ、連携 PF では、支援の早い段階を担う方針を整理した。【宇城市】

■連携 PF は立ち上げ済みであり、今年度は参加者の拡大を検討

- ・ R4 年度事業では、「地域福祉推進市民会議」をコアとし、そのほか行政とつながりがある支援機関・民間企業を追加する形で、連携 PF を立ち上げた。今後は孤独・孤立対策の推進のために、現在の PF を基盤として、庁内関係部署や外部機関・外部団体の参画などを検討していく。【登別市】

■これまでの福祉での連携を活かしつつ、福祉以外の分野の関係者との連携の枠組みを広げる

- ・ これまでの“福祉”の枠を超えた地域のステークホルダーとのプラットフォームによりこれまでの支援で抜け落ちていた層への支援の可能性を広げる。同時に、支援団体側については、直接的には福祉とは関係のないと思われる団体や人でも気軽に参画・活躍できる枠組みを整備することで、さらなる連携枠組みの拡大を図る。【座間市】
- ・ 行政と支援団体は顔の見える関係が構築できていたが、支援団体同士の関係性構築には関与できていなかったため、いざ支援が必要になった際に当事者を適切な支援団体と結びつけるためにも、支援団体同士の横のつながりはあるべきだと感じていた。【飯山市】
- ・ 福祉関係の団体を想定しつつも、一見孤独・孤立に関係のなさそうなシルバー人材センター、スポーツ関係団体、ビジネス系団体も候補メンバーに含めることで、孤独・孤立の予防の観点も意識するよう努めた。【飯山市】

■分担等を整理し、地域に根差した複数の PF を構築することを目指す

- ・ 面積が広大で市町村数が多い中、全道の PF では「地域づくり」の推進はなじまないことから、地域の実情に応じた PF を形成し、全道の PF と役割分担の上で推進する。わかりやすい行政単位、十分な理解、できるだけ負担を少なくすることに留意し、道が設置主体となって 14 の振興局単位で設置する。【北海道】 
- ・ 地区ごとの活動者や特有の資源・課題等に応じた官民連携の場を作らなければ、持続的に発展させることは難しい。一方で、本事業期間内で各地区の詳細を把握し、全地区に適した PF を構築することは困難である。そのため、まずは 1 地区をモデル地区として選定し、PF を試行的に運営する。この地区は 12 地区の中でも人口減少や外国人世帯・ひとり親世帯などの課題が想定されると共に、解決に資する多様な地域資源があることを把握していた。今後展開する際には、各地域のソフト・ハード両面の資源を把握しながら、地域特性に応じた PF を徐々に展開していく。【春日井市】

■支援団体への調査で課題を把握、リソース調査で支援団体の活動内容の把握

- ・ 内閣官房の NPO 法人ポータルサイトや仙台市の持つデータベースを基に、仙台市内に拠点を置く支援団体を整理した上でアンケート調査を実施した。アンケート調査項目には、地域の問題意識や支援ニーズについての質問に加えて、今後構築を目指す連携 PF への参画への関心も聞くことで、連携し得る庁外組織の掘り起こしも行った。【仙台市】
- ・ 富山県内で活動する NPO 法人、社会福祉法人、こども食堂、地域包括支援センター等約 700 団体に対してアンケートを実施し、193 団体からの回答を集めた。アンケートでは、各々の団体の活動内容を問うとともに、孤独・孤立に対する関心やすでに行っている取組について把握できるよう、設問を設計した。【富山県】
- ・ 市内で活動する NPO 法人、社会福祉法人、一般社団法人等 41 団体に対してアンケートを実施し、27 団体からの回答を集めた。アンケートでは、各々の団体の活動内容を問うとともに、孤独・孤立に対する関心やすでに行っている取組について把握できるよう、設問を設計した。【飯山市】
- ・ 品川区 4 団体、品川区外 2 団体の支援団体へのヒアリングを実施し、各団体の活動内容及び、若年層の孤独・孤立や実際の支援における課題認識を把握。【品川区】
- ・ 令和元年度に実施したひきこもりに係る民生委員へのアンケート調査については、今年度も改めて実施することで地域の実態把握、更新に努めた。【宇城市】
- ・ PF 構成員による先進事例視察の行程も活用して、孤独・孤立に係る現状・課題の認識共有の場を設定。【生駒市】

■住民の孤独・孤立に係る実態を把握するためのアンケート調査を実施した

- ・ 国の実態調査を参考に、県民 2,000 人に対して、インターネットアンケート調査を実施した。その結果県内における孤独層(男性 40 代、女性 30 代が孤独を感じていることが判明)を特定することができた。【富山県】
- ・ 国の実態調査を参考に、市民 1,500 人に対して、郵送及びオンライン上で回答できるアンケート調査を実施した。その結果、市内における孤独層の特定(男性 20 代、女性 30～40 代が孤独を感じていることが判明)を行うことができた。【飯山市】

■コミュニティ・居場所づくり等の福祉外の活動団体から意見を把握

- ・ 今年度は試行的事業として広域的なリソース調査を実施した。登別市および西胆振に所在する NPO 法人 87 団体のうち、合計 19 団体(うち市内 5 団体)から回答を得た。うち 16 団体が孤独・孤立対策に資する活動を行っていることが分かった。活動内容としては「居場所づくり」が最多だった。【登別市】
- ・ 試行的事業として地域の活動者らを対象にしたアンケート調査を実施。孤独・孤立に限らず、人とのつながりに資する取組を行う幅広い主体を対象に、活動内容や活動を通じて感じている課題、今後の孤独・孤立対策への関与意向等を調査し、庁内の関係部署と共有した。【江東区】
- ・ 第2層生活支援コーディネーターの協力により、住民へ向けて居場所づくり・まちづくりの活動を意欲的に行う活動団体について把握。地域の幅広い活動者と接点を有しており、従来の関係性等を踏まえ、具体的な活動内容について共有いただきながら、声かけを行うべき地域の活動者について検討。【春日井市】
- ・ 被災地コミュニティや地域の活動拠点からの情報把握を前提とし、地域において多様な分野で活躍し、かつ市外の視点も有する地域おこし協力隊員をはじめとする庁外関係者からの情報把握を実施した。【宇城市】

■孤独・孤立の中にある当事者の方の生声を聞く

- ・ 支援団体からの紹介により、孤独・孤立の当事者 11 名(20 代 6 名、30 代 5 名)にもヒアリングを実施し、当事者の生の声を聞きつつ、課題やニーズを把握した。支援者同士の横のつながりが不足しているという課題や、「土日夜間でも相談ができ、過ごすことのできる場所がほしい」、「カウンセラーを利用したい」、「体験やイベントを増やしてほしい」、「キャリア支援を受けたい」等のニーズを把握することができた。【品川区】
- ・ NPO 法人あなたのいばしょと連携協定を締結し、あなたのいばしょに届くチャット相談から地域の相談傾向の実態把握を進めるとともに、それを活用した支援の方向性検討に着手した。【宇城市】

■問題認識・理解向上を目的とした PF 構成員による勉強会や意見交換を実施

- ・ 既存の連携枠組みはあるものの団体間での問題意識の共有や自発的な意見交換などの実施までには至っていない現状があったことから、まずは PF 構成員による勉強会や意見交換の場を活用して、孤独・孤立に係る地域の課題に関して認識共有の場を設けた。【座間市】

■庁内にもリサーチ、情報共有を図る

- ・ 若年層への相談支援や居場所づくり支援を行っている庁内関係課 5 箇所(保健予防課、子ども育成課、生活福祉課、子ども家庭支援センター、保健センター)にヒアリングを実施し、各課の活動内容及び、若年層の孤独・孤立や実際の支援における課題認識を把握。【品川区】

⑤	連携 PF の運営形態・体制の検討	体制	■特定の支援対象者像・住民属性に焦点を当てた団体で体制を組む ・リソース調査で把握できた市民の「居場所づくり」や「地域づくり」に寄与する団体については、連携 PF に今後新規に参画してもらうことや、行政として関わりを増やしていく方針を整理した。【登別市】 ・居場所づくりを品川区が単独で行うのは難しく、若者向けのフリースペース等、リアルな居場所を提供する支援団体や、若者が参加できる活動を提供する支援団体等と連携していく方針を決定。【品川区】
			■支援体制を検討する中で不足する機能を特定し、体制に含むことを検討 ・PF における課題の分析、目標、企画についてはビジネスフレームワークを用いた立案をおこなった。参加者についても、ミッシングピースを検討することでこういった参加者を追加していく必要があるかを検討した。具体的には対象者の発見においてチャット相談等の機能が不足していることや、支援体制において、医療機関との連携が不足していると特定した。【宇城市】 ・「NPO 法人あなたのいばしょ」と連携協定の締結(西日本、九州初、全国で 2 番目)し、体制に含める形とした。チャット相談で、相談に訪れた対象者を地域の支援へと繋ぐだけでなく、エリアにおける相談の傾向等について情報提供を受け、今後の地域における支援を組み立てていくことを想定している。【宇城市】 ・「水平的連携」を目指し、あくまで行政と支援団体とが対等な関係で会話ができるように運営を検討した。従前の取組も含め、座間市では地域・住民からの相談ごとをきっかけに支援に当たって行政だけでは対応できない場合に、必要な支援団体とつながることで、相談を受け付けて解決するためのネットワークができてきた経緯がある。こうした連携の形を活かし、これまでの枠組みで対応できない課題や困りごとに対応すべく、“ふくし”関係の団体にも入ってもらうことで体制を強化する。【座間市】
			■既存の合議体をベースとすることで負荷を軽減した体制の構築を目指す ・R4 年度は「地域福祉推進市民会議」、支援機関、見守りに関する包括連携協定を締結している民間企業に声をかけたことで、スムーズな立ち上げができた。【登別市】 ・既存の会議体で、構成メンバーがほぼ同じ会議体を集約した。具体的には、社会福祉法に基づく重層的支援体制整備事業、生活困窮者法に基づく支援会議、ひきこもり支援市町村プラットフォーム会議が挙げられる。【宇城市】
			■広域自治体において、全域と地域の PF の方向性や役割分担についてあり方を整理 広域 ・全道の PF では情報共有、広報・啓発、支援情報の一元化、連携した取組の好事例の共有を実施し、振興局の PF では、地域課題の把握、地域づくり、つながりづくりの取組の推進を実施する。
		活動内容	■PF のメイン事業を決定し、孤独・孤立に関心のある団体やすでに取組を進めている団体を中心にメンバリングを図った ・「だれでも食堂」「子ども食堂」の考え方をベースに、子どもからご年配の方まで誰もがふらっと遊びにこられるような場を定期的に設置する取組)をメイン事業として位置づけ、その関連団体や福祉系の団体で構成する。【飯山市】
			■PF としての取組を活性化する観点から、行政が PF の取組を徒に狭めないよう必要な機能のみを提示 ・PF 設置に際しては、行政が徒に射程範囲を狭めないよう、敢えて細かいタスクを設定せず、PF が担う機能(地域ニーズ抽出・構成員の連携強化・具体的な対策の検討周知)のみを示した。【生駒市】

	■居場所づくりに焦点を当てた取組を実施 品川区では、NPO 法人を中心に、支援団体へのヒアリングを実施。これにより、孤独・孤立に悩む若年層が帰属できる居場所・リソースが品川区に必要であることがわかり、居場所づくりを PF の重要な機能として位置付けることにつながった。【品川区】
	■PF 独自の新たな支援の創設を検討 - 品川区と支援団体で PF 会合を開催し、実態調査により把握した若年層のニーズに応える新しい支援を PF で検討する必要を認識した。【品川区】 - まずは地域で居場所づくり・つながりづくりに取り組む活動者を集め、孤独・孤立という課題に対してできることを考えてもらう。その議論の中で、実現可能なアイデアについては、その後の会議において中身や実施主体等を検討し、具体的な形に落とし込んでいくこととした。【春日井市】
	■広報・情報提供を主軸とした活動を実施し、支援情報を一元的に発信するなど支援情報や活動の見える化を進める 全道の PF では全道的な活動をする団体、道内基礎自治体に対して好事例の共有や、孤独・孤立対策の普及啓発、支援情報の一元化および情報共有を実施する。振興局の PF では地域の実態に合わせて、「地域づくり」「つながりづくり」に取り組む。【北海道】

■幅広い分野が関わることを前提に全庁など幅広く声がけを実施

- ・ 仙台市規模の自治体となると、組織体制は縦割りであり、他の部署との関係は弱く、巻き込みのハードルは高い。よって、プレヒアリング調査時の関係団体の照会やアンケート調査時の支援団体の洗い出しなどの試行的事業の実施プロセスの中で徐々に関係他部署とのコンタクトを取ってきた。また、試行的事業として開催したシンポジウムには、巻き込みたい関係他部署へも参加依頼を行った。さらには、重層的支援体制整備事業の基盤を活用することで関係が近い部局の巻き込みも行った。【仙台市】
- ・ 重層的支援体制整備事業の普及啓発事業の一環として実施する庁内向けの研修会を開催するにあたり、全庁に参加を呼びかけた。その際、教育委員会と連携のうえ、校長会にも参加を呼びかけた経緯もあり、今後、孤独・孤立対策において教育委員会と連携していく上でのきっかけとした。【品川区】
- ・ 教育委員会や社会福祉協議会等、関連部署への声掛けを行い、NRI との定例会議にも同席してもらうことで、市役所内での孤独・孤立官民連携 PF の思想を広めた。【飯山市】

■支援対象・テーマを受けて、関係が深く対応機能を有する部署に声掛け

- ・ 庁内連携会議や、重層的支援体制整備事業のケース会議に参加している部署(福祉部、子ども未来部、保健所)に対し、ヒアリングを通じて孤独・孤立の実態調査を実施しつつ、PF への参加を呼び掛けた。【品川区】
- ・ PF の開催をきっかけに、まずは担当者にて関係し得る課を選定。この際、まずは子ども・高齢者といった「支援対象者」を起点に「養育支援課」「地域ケア推進課」等を選定。その後、担当者が各課長へ直接、孤独・孤立対策の概要や必要性を共有し、参加を打診した。声掛けを行う過程において、他に巻き込むべき課についても意見が出たため、参考にしながら当初担当者が想定していなかった課へも呼びかけを行った【江東区】

■既存の会議体をベースに庁内への声がけを実施

- ・ 既存の庁内会議体である「自殺予防対策ネットワーク会議」をベースに、構成員を改編する形で庁内連携会議を立ち上げ。相談窓口があり支援を実施する関係課が中心に参加しており、孤独・孤立対策とも深い関係を有する。【春日井市】
- ・ 既存会議体等で、孤独・孤立対策に係る意見交換や方針について議論をした。孤独・孤立に係る顔ぶれも既存の会議体メンバーと近いことから、必ずしも新規の事業に取り組もうとするものではなく、既存事業の延長線上であり、新たな負担が増えるものではないこと等を説明し、共感を得た。【宇城市】
- ・ 庁内で多くの関係部署が広く連携しており、連携の実績もある包括支援体制構築ワーキンググループの枠組みを活用し、連携の足掛かりとした。庁内の連携では、行政だけで解決ができない課題も含めて地域リソースを活用していかに関解決するなど、いわゆる行政の発想にとらわれないよう心がけている。【座間市】

■理念的な庁内連携だけではなく、具体的な事業ベースで協働の働きかけを実施

- ・ 地域共生社会推進会議(市長がヘッド、全部局が参画)にて、地域共生施策の協議・推進・情報の共有等を部課横断的に実施する。理念的に連携を求めるだけでなく、庁内の既存支援策の収集や、アウトリーチで把握した課題の対応など、具体的な事業ベースで協働の働きかけを実施。特に、来年度以降、重層的支援体制整備事業等と連携していくことを見据えて、重層担当課と随時情報共有・意見交換を実施。【生駒市】

		■庁内の関係課に情報をインプットし、共通認識の醸成、共感を得た ・ 庁内連携会議において、内閣官房参与から孤独・孤立の課題そのものや、対策の重要性、国の方針等についてオンラインでの講演を実施してもらい、庁内関係課への理解促進を図った。【春日井市】 ・ 巻き込み時には、国等の関連会議における公開資料等も確認し、また類似の取組をおこなう先行自治体の資料をアウトプットイメージとして庁内説明資料として用いることを意識した。また、会議のコンセプトシートを作成し、①情報共有、②意見だし、③意思決定とその日の会議ゴールを設定した。会議の作法にそって組み立てを行ったことが、出席者間の共通認識醸成に繋がった。【宇城市】 ・ 対話をおこなう際には、対話対象がたとえ庁内であっても、役所ならではの言葉づかいや他の部署に伝わらない言葉があるため、説明資料においても誰でもわかる言葉に留意し、言い換えて対話を行うようにした。【宇城市】 ■孤独・孤立の入り口となる可能性のある関係課、窓口を持つ関係課への声掛け ・ 現在支援を必要としている人や今後近い将来に支援が必要になると思われる人に向けて広く周知するため、福祉関係部署（高齢・障がい・子ども・生活困窮）に加えて、市民相談や納税相談の窓口とも連携をとり、市民の目に触れる場所に設置した。またそれにより、市民のみならず、他部局担当者にも登別市が孤独・孤立対策に取り組んでいることをインプットした。【登別市】 ・ 新たに声がけする範囲については、市役所は孤独・孤立のきっかけとなり得る離別・死別関連の手続きで誰もが訪れる重要なタッチポイントであると考え、関係する手続き窓口を持つ関係課へ声がけをおこなった。（戸籍住民課・住宅政策課など）【春日井市】 ■日常的なコミュニケーション、相互に協力する関係性を構築している ・ 定期的に庁内へのメール配信等を実施しており、テーマについて目に触れる機会を作っている。そうすることで担当者が変わっても継続的に関わりのある分野であるという意識を醸成している。日々情報交換を実施している部署もあるほか、他部の別の PF に入るなどのつながりもある。【北海道】 ・ 試行的事業の 1 つであるリーフレットの案について、作成途中の案を見せて意見をもらう等、日常的なコミュニケーションをとることで、PF の場に限らず庁内の連携体制をボトムアップで構築。【春日井市】 ■庁内の各部署と過去に連携経験・信頼関係があることを重視して検討、日ごろ関係する団体には随時情報をインプットする ・ 区内の 5 つの社会福祉法人との懇談会において、孤独・孤立対策推進事業についての概要説明を実施した。【品川区】 ・ 庁外の関係者には、まず、行政機関と関係性がある団体をピックアップした。各団体と会話をする前に、担当課にて各団体に期待する役割を明確化し、説明会や研修会の折に提示することとした。庁内だけではなく、庁外の団体との対話においても、行政用語をなるべく使用せず、社会にてイメージが共有できるよう誰でもわかる言葉を用いることに留意した。【宇城市】 ■支援団体との意見交換を通じて、行政の発想にとらわれない PF 参画団体を検討 PF で連携する団体の検討に当たっては、行政だけの発想にとらわれないようにすべく、これまでにつなぎのりがない、どのような団体が巻き込めそうか、社会福祉協議会等関係する支援団体等と打合せ、意見交換を実施。【座間市】 ■活動のさらなる展開を狙いとして市域に留まらない広域の団体との連携体制を構築 ・ PF の活動が継続していくよう（＝収束・縮小していかないよう）、市外（県域）の団体にもオブザーバーとして参画を求め、広い視野での情報提供・助言などを得られる体制を構築。【生駒市】
--	--	---

■キーパーソンを活用し、紹介をベースとした巻き込みを実施

- ・ 本年度は今後の体制検討に重点を当ててムーズに議論を進めるためにも、助け合い活動連絡会の会員からコアメンバーを抽出し、声かけを行った。江東区内における様々な活動者らを繋ぐハブ的存在であるため、今後 PF の拡張を検討する際にも、助け合い活動連絡会を起点にすることでスムーズに地域の活動者らと連携を取ることができると想定。【江東区】
- ・ 春日井市、あるいはモデル地区を対象にリソース調査等を行ったことは無く、まずは地域内で様々な活動主体と関係性を持つ社会福祉協議会へ打診。選定基準として、既に具体的な活動を行っている活動者や交流事業を実施している方々をご紹介頂いた。【春日井市】
- ・ 市役所からの声かけした中心メンバーをベースに、参加者からの紹介があれば、新たな主体の参画も歓迎する。【春日井市】
- ・ プレヒアリング調査(富山県カウンセリングセンター、富山県子ども・若者相談センター、古本なるや等)や学識有識者(富山大学立瀬助教)や関連団体(若者生きづらさ寄りそいネットワーク協議会)への訪問により、ネットワークの構築を図りながら、プラットフォームの趣旨に賛同してくれるメンバーを集めた。【富山県】
- ・ 富山大学の立瀬助教から核となっていただけの団体(若者生きづらさ寄りそいネットワーク協議会)を紹介していただくとともに、県内の支援団体へ孤独孤立対策の現状やプラットフォームにどのようなことを期待するか等についてヒアリングを行った。【富山県】

■リソース調査を活用し、声かけする団体を把握など、調査や情報発信をきっかけとした声かけを実施

- ・ 北海道支援情報ナビに新たに登録した民間団体には PF への参画も促す。【北海道】
- ・ 今年度は試行的事業の 1 つである広域的なリソース調査の実施にあたって、周辺自治体にコンタクトを取り、調査の実施を周知した。広域的なリソースの有効活用を目指し、今後周辺地域と連携する可能性を模索している。【登別市】
- ・ プレヒアリング調査やアンケート調査を通じて連携 PF に参画意向のある支援団体を掘り起こし。アンケート調査においては、86 先が連携 PF に関心があると回答した。【仙台市】
- ・ 品川区からの委託事業を行っていたり、重層的支援体制整備事業のケース会議に参加したりしていた中で、既に品川区とのつながりのあった社会福祉協議会や、フリースペースを運営する NPO 法人に対し、ヒアリングを実施。フリースペースを運営する NPO 法人からは、「フリースペースの運営において、医療機関・保健センター等との連携強化が必要だと感じている」との声があり、今後の PF での連携の可能性を模索することができた。【品川区】
- ・ 試行的事業で実施したアンケート調査の結果を基に、次年度以降に参加の声かけを行うことも想定。取り組みを進めるなかで、孤独・孤立対策に協力いただける企業・団体等に随時参加いただき、拡張していくようなフレームとする。【江東区】

■支援団体の活動に飛び込むなどの工夫で、新規のネットワークを開拓

- ・ 仙台市が企画していたシンポジウムでは、登壇者の属性を分けることで従来の福祉に留まらない多様なテーマとの連携の重要性を謳うことを目指していた。主担当は、このテーマに適した団体を自主的な調査等により見当を付け、直接足を運び会話をすることで、シンポジウムへの登壇の承諾を得た。ここでの連携をきっかけに、継続した連携 PF での関りを生み出していく。【仙台市】
- ・ オンラインカウンセリングサービスを提供する民間企業や、クリエイターへのキャリア支援を行う NPO 法人等、これまで品川区とのつながりがなかったり、福祉以外の領域で活動したりする団体に対しても思い切ってアプローチをしたことで、ヒアリングの実施が決定。これまで関係性のなかった支援団体へのアプローチにあたっては、区の職員が実際に当該支援団体の活動に参加したり、訪問や活動の見学をしたりすることで、良好な関係性を構築することができた。ヒアリングでは、「品川区との連携を模索していきたい」という反応を得ることができた。【品川区】

■地域で活動されている団体・個人の声を調査に役立てるとともに、普及啓発イベントにおいても協力を仰いだ

- ・ キックオフイベントの開催にあたり、パネルディスカッションのパネラーとして登壇いただけるよう、地域で活動している団体や個人に声をかけた。福祉のバックグラウンドに限らず、人とのつながりのために活動している方々にパネルディスカッションに参加してもらうことで、誰でも活動の一步が踏み出せることをメッセージとして発信することができた。【飯山市】

(ウ)設立段階

⑦

域内住民・
関係団体
への情報
発信

広
報
活
動

■対象によつての広報ツールの使い分けが重要。これまでリーチできていない対象、今回注目したい対象に有効な手法を突き詰めて検討

- ・ フォーラムの開催に先立ち、区内の掲示板等へチラシ・ポスターの掲示や区報への掲載を行い宣伝活動を行った結果、当日は 100 名を超える区民が参加した。当日の様子については、撮影・編集を行い、江東区公式 YouTube チャンネルでの配信を行った。情報アクセシビリティの観点にも留意し、講演内容について字幕付の動画を作成。1 回のフォーラム開催に参加できる人に限らず、さらに多くの区民を対象に理解を促進。配信後約 1 週間で 279 回再生された。【江東区】
- ・ 情報発信時の工夫として、事前に、国や民間企業が実施したアンケート調査をもとに、各年代がどのような媒体から情報を収取しているのか等について情報収集及び分析を行った。周知したいターゲット層を先に設定し、どのように周知するのかを決めて、マッチするチャネルを選定した。その結果、以下の通り対象と情報発信方法を決定した。【宇城市】
 - 若年層・・・インターネット広告、SNS
 - 高齢層・・・広報誌、TV 広告、全戸配布チラシ

■紙媒体の配布方法では、広報紙での大規模配布や孤独・孤立の入り口になりうるタイミングでアプローチするなど、配布方法、伝達方法を工夫

- ・ 公共施設における広報活動を実施した。具体的には、チラシ、カード、配布用ステッカー、施設(来庁者トイレ等)貼り付け用ステッカーを作成、配布したほか、研修会やイベント等でも配布した。【北海道】
- ・ 今年度作成したパンフレットは、市広報誌での大規模配布に加え、市関係部署や外部関係機関等に設置して、相談者に直接配付するほか、孤独・孤立に悩んでいる自覚がない市民やその周囲の人の目に偶然留まることを目指した。【登別市】
- ・ 役所は孤独・孤立の原因となる離別・死別関連の手続きで誰もが訪れる重要なタッチポイントである。そのため、地域福祉課の所管する孤独・孤立関連の窓口に加え、孤独・孤立の原因となる離別・死別関連の手続きを行う課等の窓口にも相談窓口の情報を一覧化したリーフレットを設置し、市民へ配布する。庁内連携会議への参加打診時に、リーフレット設置・配布についても併せて打診しており、スムーズに設置することができた。【春日井市】
- ・ 孤独・孤立支援ポータルサイトの周知のためのステッカーを作成し市内各所に掲示。市の広報紙や報道発表など、通常の周知方法では届きづらい層にアプローチするために、日常生活の動線にある施設に、かつ、大量に掲示し、自然と目につく形での周知を行うため、日常生活の動線上で自然と目に付くことを狙いとして、公共施設ほか、病院、事業所等の窓口や掲示板、待合室、トイレ等、人目のつきやすい場所に幅広く掲示を依頼。【生駒市】

■内容を読みたくなる構成や、相談しやすいメッセージ、受け取りたくなるシールなど配布物の内容を工夫

- ・ リーフレットに記載の窓口は「高齢者」・「〇〇について」といった支援の対象ごとに分類するのではなく、「～できない」「～～で悩んでいる」など当事者の目線でのタイトルに置き換えた表現とすることで、明確な悩みが無い人でも、ふと手に取れるような内容とした。【春日井市】
- ・ パンフレットの内容は、過去に高齢者向けに相続や終活等について整理したものをベースに、一般的にだれもが興味を持てるような読み物を作成。その中に孤独・孤立に関する概要や取組の情報を掲載することで、幅広い対象者へ自然と情報を伝えていくことを目指した。【春日井市】

■開催場所の工夫、集客力のある会場選びや開場装飾で機運醸成、イメージ戦略

- ・ 休日のショッピングモールで音楽を交えたトーク形式の啓発イベントを開催。フォロー数の多い20代のユーチューバー、自らひきこもりを経験したインスタグラマーと講師の鼎談を行い、一般道民への孤独・孤立問題とゆるやかなつながりの大切さの理解を促した。【北海道】
- ・ 従来の福祉の枠を超えた関係者の巻き込みという観点では、シンポジウムの登壇者の設計だけでなく、会場装飾やノベルティといった工夫も取り入れた。会場装飾としては、主に知的障害のある作家の描くアート制作を手掛ける株式会社ヘラルボニーの仙台事業部と連携し、会場にアート作品を展示・装飾した。また、ノベルティとしてヘラルボニーのドリップバッグコーヒーや地元のシニアが作ったおにぎりを用意した。【仙台市】
- ・ 平成28年熊本地震に係る復興住宅等の新しいコミュニティと、既存の地域コミュニティの集いの場を形成して、孤独・孤立に係る情報発信を図った。また、マスコミの報道を通じて、本事業を住民へ周知した。【宇城市】

■有識者を呼び理解を深めるための研修会等を実施し、人材育成に取り組む

- ・ ひきこもりをテーマに道内の市町村や支援者等を対象とした研修会を開催し、課題そのものの周知や、支援方法についての理解を促進した。講演会の前に自治体職員同士対面の情報交換会を開催した。意識の差がみられる中で、ひきこもり等の課題についてまずは知ってもらうことを重視し、聞きやすく、わかりやすい会とすることを目指し、著名な講師により関心をもってもらい、道内の活動が活発ではない地域においても、現状把握や対策に乗り出すきっかけ作りとした。【北海道】 **広域**
- ・ 区内の活動者や、これから支援活動を始めたい・興味があるような人を対象に、「孤独・孤立を考える」フォーラムを開催した。孤独・孤立問題の概要や対応の必要性について説明すると共に、地域の活動者の支援が重要であることを有識者より具体的な事例を交え伝えた。これにより、活動者らの取組活性化や、支援に興味・関心がある人へは最初の一步を踏み出すきっかけとなる場を提供した。【江東区】

■関連イベントとの一体的なシンポジウムの実施による効果的な情報発信

- ・ シンポジウムを開催。開催に当たっては、地域共生社会の推進に向けたイベントとの連携・一体的な開催により、幅広い対象に情報が届くよう周知を実施した。【生駒市】
- ・ 「飯山市孤独・孤立対策推進キックオフイベント～みんながつながり、支え合う地域の居場所づくりを目指して～」として、実態調査の報告、大西参与からの基調講演、地域で活動されている方3名を招いたパネルディスカッションを行った。【飯山市】

■孤独・孤立対策に取り組むNPOや事業者等とのモデル事業実証実験として「だれでも食堂」を開催した

- ・ 孤独を予防するという観点での居場所づくりとして、「だれでも食堂」を開催した。100名分用意した弁当はすべて配布され、フードドライブとして、使い切れない未使用食品を必要な方に配布するという方法で新たなつながりを創出できるよう工夫した。【飯山市】

■アートを起点とした情報発信の実施

- ・ アートによる居場所づくり(ワークショップ、展示会)の実施により、福祉や孤独・孤立という観点では関心の少ない住民も含めてアートを起点に広く情報を発信した。【座間市】

	■能登半島地震を受け、「災害時の孤独」をテーマにシンポジウムを開催 ・ 「富山県孤独・孤立対策シンポジウム」として、実態調査、支援団体調査の報告、大西参与からの基調講演、県内で活動されている方3名を招いたパネルディスカッションを行った。【富山県】 ・ パネルディスカッションでは、能登半島地震をきっかけに「災害と孤独」を一つのテーマとして取り扱った。パネラーの一人が被災して仮住まいでの生活を経験しており、実体験を元にお話いただくことで、災害時に陥りやすい孤独・孤立への対策の重要性について考える機会を県民に提供した。【富山県】 ■ノベルティ、グッズの配布で、家に帰った後も思い出してもらう、二次的な周知啓発の効果을期待 ・ 広報動画の上映や、道独自の孤独・孤立対策のロゴ、相談先情報付きのグッズの配布を行い、相談窓口の周知も合わせて行った。グッズはメモ帳や冷蔵庫に貼れるクリップといった長く使い、目に触れるものに支援情報を載せ、工夫した。【北海道】
--	--

■連携 PF の会合においては、参加者同士の活動紹介やつながりづくりの場とする

- ・ 現状の PF 参画メンバーには引き続き連携 PF に関心をもってもらっているが、今年度実施した PF 推進会議において、「他の参加者とは 1/3 程度しか面識がない」といった声も聞かれたことから、特に他参画団体と直接的なつながりを持たない団体や(今後の)新規参画団体を中心に、メンバー間の交流・連携の機会を設けていくことも、運営上必要になると考えられる。【登別市】
- ・ 地域の活動者らも、PF 参加前は同じ地域内でどのような人がどのような活動を行っているのかは把握できていなかった。PF の場で一緒に成功体験を積んだことで信頼関係が構築され、参加者からは「今後困りごとがあった際には、〇〇さんを頼ってみよう、とお互いに相談できる。」といった声が確認された。【春日井市】
- ・ PF の運営では、日常の取組の中では直接的には関係性がない／少ない団体も含めて勉強会を実施。PF で連携することにより、直接的な横のつながりがなくても、勉強会をきっかけとして団体間でつながることで課題が解決できる枠組みを目指す。具体的には、地域で課題があった場合に、支援団体自らが関係しそうな組織に個別に話をし、支援や課題解決の取組につながる形を目指す。【座間市】
- ・ PF のメイン事業として「だれでも食堂」を定期的開催し、各回でテーマを設定して、テーマに関係のある支援団体に順番に企画をリードしてもらうなど、運営方法については今後議論する予定。【飯山市】

■自治体は主に会合の開催を担い、参加者の課題の把握、ニーズのある活動を把握し、推進する

- ・ アジェンダとしては、本事業で取組む各試行的事業への意見を募ることを中心に据えた。具体的に検討できる内容のため参加者が発言しやすくなると共に、会議を通じて取組みが形になる過程で課題を自分事化して議論に参加しやすくなった。試行的事業への意見を通じて自然と地域の現状・課題が見えてくることに加え、参加者へはざっくりと地域の孤独・孤立に対する課題意識等についても意見をいただくことで、来年度以降の区の方針を検討するための材料を得た。【江東区】

■2 層構造の中で、コアメンバーでの運営会議、それ以外のメンバーとのゆるいつながりづくりを予定している

- ・ PF 形成にあたり、コアメンバーで定期的に運営会議を行いつつ、それ以外のメンバーに対して定期的に勉強会・講演会・WS 等を開催することで招集をかけ、支援団体同士がゆるくつながることのできる PF の構築を目指す。【富山県】

■PF 設置初期段階では、構成員間の取組の把握・問題意識の共有のほか、論点設定や事前の趣旨説明の丁寧な実施が肝要

- ・ PF 設置当初は、できる限り幅広い分野のメンバーに参画を求めたい一方で、大所帯になればなる程、PF の場が形骸化することや、孤独・孤立の問題に関する意識の濃淡による構成員間の「温度差」が生じるリスクが高まる。事務局(行政)においては、論点設定の仕方や事前の趣旨説明等の丁寧な実施が重要。【生駒市】

■PF において、新たな支援を一体的に実施することを検討する

- ・ 孤独・孤立に悩む若年層に対する支援策について、具体的には、孤独・孤立の当事者へのヒアリングを通じてニーズのあったオンラインカウンセリングサービスや SNS を通じたアウトリーチの実施を PF 会合で検討予定。【品川区】
- ・ PF で出されたアイデアを基に、気軽に気持ちを書き込めるノート「ぷらっと」を作成した。自分の気持ちや話したいことを市民が自由にノートに記入し、その内容を受け止めた誰かがコメントを返し交流を図るというもので、特定の関係者間でノートを共有して活用する、もしくは市民が身近に立ち寄り施設等にノートを設置して匿名で活用することを想定している。【春日井市】

■当初は自治体が主導し、他地域への横展開にむけたノウハウの獲得等を実施

- ・ 面積が広大で市町村数も多く、地域の実情や社会資源も様々であることから、「地域課題の把握」や、「地域づくり」、「つながりづくり」の取組を推進することを主な活動とする。小規模な市町村が多い本道の現状を踏まえると、道が設置主体となって 14 振興局単位で、市町村及び関係団体の賛同の下に設置することが考えられる。既存の広域的な連携組織体をベースに発展させていくことが考えられる。【北海道】**広域**
- ・ PF の運営にあたっては、第 2 層生活支援コーディネーターの協力のもと、事前に資料や当日の議論の方向性・流れ・着地点を明確にイメージ。また、当日議論については各グループに担当課職員が加わり、ファシリテーションを実施。立ち上げ期のため、しっかりと手間をかけて運営を行い、PF を通じて何か 1 つでも形にするというゴールを確実に達成することを目指した。最初は行政の負担が大きいものの、直接運営することで、今後の広域展開に必要な現場感・運営ノウハウを獲得。他地域での横展開へ向けた基礎を固めた。【春日井市】

(工) 自走段階

⑨ 今年度の積み 残し課題

■持続可能性を考えた、今後の PF の運営主体の検討

- ・ 連携 PF については、具体的な想定組織や運営スキーム等が検討できておらず、来年度以降の検討が必要である。【仙台市】
- ・ 地域共生の関連事業との一体的な推進の後に、継続的な取組にいかにつなげるかが今後の検討課題。【生駒市】

■関係者の継続的な巻き込み、拡大

- ・ 全道の PF の参画団体の拡大、振興局の PF の立ち上げ【北海道】
- ・ 支援分野によっては、広域的に連携することが有効と考えられる。その際に連携 PF の既存ネットワークがどのように活用できるか、今後検討したいと考えている。【登別市】
- ・ 今年度の取組の中で関係を生み出し、徐々に構築してきたものの、まだそのネットワークは希薄。そもそも大規模自治体で縦割り思考が強い組織になっているため、継続的な巻き込みにより引き続き保健福祉以外の部局との連携を深めることを目指す。【仙台市】
- ・ 今後の PF 運営については、現在は子ども・高齢者などの「支援対象者」を起点に関係者を選定しているものを、防災といった「テーマ」起点で運営する、といった方向性の検討、それに伴うプレーヤー拡大・主担当部署の見直しなどが実施される。【江東区】
- ・ 行政主体で連携体制の構築を行うことは重要である一方、普段関連の深い団体に留まる傾向があるため、きっかけとして初期段階では行政発の連携促進しつつも、今後いかに団体のネットワークを広げるかが課題。特に、孤独・孤立に直接的に関係性が少ないと思われる団体の巻き込みには、合意形成や調整に時間がかかることから今後の課題となる。【座間市】
- ・ シンポジウム前に市町村担当者への PF 形成に係る説明会の実施、PF への参画意思のある支援団体や個人の方に対しての参画手続きを予定していたが、能登半島地震の影響により延期となった。災害対応が落ち着いた 2024 年度以降市町村への説明会及び PF メンバーの募集（オンライン上を想定）を実施し、PF を設立（参画メンバーの確定）する予定である。【富山県】
- ・ 今年度の実施事項を経て、以下の積み残し課題が生じた。【宇城市】
 - 持続的な PF 自走を見据えた実施主体の選定・育成
 - 県・周辺自治体との PF や協議会の枠組み構築
 - NPO 法人あなたのいばしょとのより強固な情報共有・連携のあり方

■参加者が重複する中での、重層との棲み分けの整理

- ・ 参画主体が連携 PF や地域協議会と大いに重なり得る「重層事業」の会議体との関係性の整理として、重層事業の「手前のステップ」（＝要支援者の発見・拾い上げのステップ）として連携 PF を位置づけると整理したが、さらなる具体化にあたっては関係者と引き続き協議する予定である。【登別市】

■域内全体での取り組みの活性化にむけて、市民の巻き込み・周知を推進する

- ・ PF 参加者の意見などから、区民への重要なアウトリーチ資源である町会・自治会といったコミュニティと距離の遠い環境にいる区民へのアプローチが課題であることが確認された。例えばタワーマンション等ではマンション内の組合や行事の開催等は管理会社等が主催しており、周辺の自治会・町会や、地元住民とのつながりは薄い。【江東区】
- ・ PF 立ち上げの事実そのものよりも、「このような取組を行っている」という結果とそのプロセスを公表したほうが、市民にとっても取組を理解しやすく効果的であると想定される。PF で具体化された、つながるノート「ぷらっと」を運用し、それに対して地元紙などの取材を受けることなどにより情報発信を行っていく方針。モデル地区での取組を発信していくことで、周知をはかり、今後の横展開に活かしたい。【春日井市】

■初年度の取組から得られた知見をもとに、対象テーマの見直し、決定を進める

- ・ PF における連携強化を測る。本年度の PF 運営経験や参加者からいただいた意見を基に、PF 会合を開催し、テーマの見直しや他地域の事例を参照しながら、具体的な支援策等についても検討を行う。【江東区】

■十分な理解のもと推進するため、継続的な情報発信、普及啓発

- ・ 理解が不十分だと、既存施策との違いが曖昧なままの、“ふわっとした”イメージ先行の取組となることや、関係者の熱量に差が生じることで、行き詰まる懸念があることから、地域の関係者すべてが孤独・孤立対策の重要な理念である「予防」や「地域づくり」、「つながりづくり」を十分理解する必要がある。R6 年度に施策説明会を通じて、道本庁から振興局に周知し、振興局から市町村や支援団体に理解を求める。適宜道庁において、各地域の取組状況を把握する。【北海道】広域
- ・ 来年度以降も「つながりサポーター養成事業」を継続実施することを予定しているが、今年度事業ですでに「つながりサポーター講座（試行実施）」を受講してもらった PF 推進会議の参加者から、市民への周知、孤独・孤立問題への理解を呼びかけてもらう、また「つながりサポーター講座」に興味を持ってもらえるよう関係する PF 外の関連団体に働きかけてもらう、等の対応を検討している。【登別市】
- ・ 今年度は、連携 PF の設立準備として、シンポジウムの開催と庁外組織と連携した情報交換会の開催を行った。引き続き、これらの活動の継続による庁内外組織とのネットワークの拡充と域内における孤独・孤立対策の理解度促進を図る。【仙台市】
- ・ 来年度以降は、例えば HP を作成してそこに孤独・孤立対策関連の情報を集約し、区民への周知を図るなども含め、どの媒体に何の情報を載せるのが適切か判断しながら具体的な検討を行う。【江東区】

■参加団体の拡大にむけた声かけ、福祉分野外への展開、支援対象者の拡大

- ・ 全道 PF においては、更なる参画団体として、町内会連合会、ライフライン事業者、新聞社、不動産関係団体等への声かけを予定している。【北海道】
- ・ 子ども食堂やフードバンク、ボランティア団体など、これまで関わりが多くなかった主体や、リソース調査で新規把握した団体等との関わりについても模索していく。【登別市】
- ・ 来年度以降は、若年層のみならず、幅広い年代に支援を提供していく。NPO 法人との連携等を所轄している地域振興部とも連携し、福祉分野以外にも多様な活動を行う支援団体を PF のメンバーとして巻きこんでいく予定。【品川区】
- ・ 福祉関係の部署が推進する際には既存団体・事業との相乗効果などのメリットも見込まれる一方で、いわゆる福祉に関わりの少ない団体との連携には工夫が必要となる。そのため、今後さらなる枠組みの拡大に当たっては企画系の部署や経済系の部署との一層の連携強化も一案となる。【座間市】
- ・ 将来的には PF イメージに示した関係者に加えて、病院と連携した治療領域への導線や児童・困窮・障害等の領域との連携も視野に入れている。病院への声かけは先方から役所にチラシを置いてほしいという要望を受けたことからつながりがあり、その接点を活かしつつ、連携を模索する予定。【宇城市】

■モデル地域でのノウハウのパッケージ化と地域への横展開

- ・ モデル地区でのプラットフォームの開催ノウハウをパッケージ化し、市内他地域への展開を図る。【春日井市】

■PF の分科会設置、関連する施策との連携を検討

- ・ さらなる新たな取組を検討すべく、分科会などの設置も検討。重層的支援体制整備事業等と連携していくことを見据えて、重層担当課と随時情報共有・意見交換を実施。【生駒市】

■小規模都市ならではの孤独対策についても検討する

- ・ 実態調査において、「近所の人と顔の見える関係性が築きやすい」という飯山市の特徴をよく思っていない方の方がよいと思っている方よりも孤独を感じやすいなどの小規模都市ならではの孤独の存在が判明したため、それに対応する取組を考えていきたい。【飯山市】

■県として PF メンバーや支援情報のハブとなる機能を持ちつつ、PF を運営する

- ・ 広域自治体が運営する PF として、以下のアクションを予定している。【富山県】
 - 県内支援団体の事業内容・窓口等の連絡先をとりまとめて県 HP に掲載
 - 連携 PF の運営に向けた体制構築と運営方針の策定
 - 体制構築に必要な支援団体への募集・声かけ
 - 勉強会の定期開催によるゆるいつながりの継続

■市内他地域への横展開にむけて、人材育成・予算確保を併せて進める

- ・ 12地域での PF の立ち上げにむけては、運営主体の育成が重要である。数年をかけて、PF 運営を担うことができる人材の育成と併せて他地域へ展開していく。人材確保・育成へ向けては、行政の働きとしては予算を確保することが重要。PF の必要性や効果について示しながら行政内部での予算獲得へむけて働きかけを行う。【春日井市】

3-2. 広域自治体・大規模都市ならではの取組・ポイント

3-1 で取りまとめた連携 PF の行程および実務上の留意点を取りまとめていく上で、基礎自治体と広域自治体、さらには基礎自治体の中でも大規模都市とそれ以外の都市では、取り組む内容や実務上の留意点が変わることが分かってきた。よって、ここでは広域自治体と大規模都市ならではの取組やそのポイントについて、下図の通り整理した。

なお、別契約の調査研究である（北海道、関東②、北陸・東海②、九州②地域）と昨年度事業である地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進のあり方に関する調査研究について弊社にて受注していることを踏まえ、本章については当該案件における自治体の取組も併せて類型化の対象とした。

図表 広域自治体・大規模都市ならではの取組・ポイント全体像



※附番は下表の取組・ポイント番号に紐づいている。

広域自治体ならではの取組・ポイント詳細	
【体制構築】	
① 基礎自治体との階層化、役割の整理	■<u>広域自治体と基礎自治体が担うべき役割・機能を分担する</u> - 面積が広大で市町村数が多い中、全道の PF では「地域づくり」の推進はなじまないことから、地域の実情に応じた PF を形成し、全道の PF と役割分担の上で推進する。わかりやすい行政単位、十分な理解、できるだけ負担を少なくすることに留意し、道が設置主体となって 14 の振興局単位で設置する。【北海道】 - 広域自治体が運営する PF として、以下のアクションを予定している。【富山県】 - 県内支援団体の事業内容・窓口等の連絡先をとりまとめて県 HP に掲載 - 連携 PF の運営に向けた体制構築と運営方針の策定 - 体制構築に必要な支援団体への募集・声かけ - 勉強会の定期開催によるゆるいつながりの継続県という広域自治体の立場で実施できることには限界があり、孤独・孤立対策に係る取組の中心となるのは市町村だと考えられている。県としては市町村の取組と上手く結びつくことを意識しつつ、人材等の観点からのサポートが検討されている。県の役割を具体的に明示しつつ、役割範囲の中で何をすべきか、といった検討の必要性も考えられるようになっている。【鳥取県】
【アクション】	
② ガイドラインを示す、進捗管理をする	■<u>あり方やガイドラインを整理した</u> 全道の PF では情報共有、広報・啓発、支援情報の一元化、連携した取組の好事例の共有を実施し、振興局の PF では、地域課題の把握、地域づくり、つながりづくりの取組の推進を実施する。振興局の PF については、今年度取りまとめた内容を全道に周知するとともに、モデル地域をはじめとした各地で PF の立ち上げを目指す。理解が不十分だと、既存施策との違いが曖昧なままの、「ふわっとした」イメージ先行の取組となることや、関係者の熱量に差が生じることで、行き詰まる懸念があることから、地域の関係者すべてが孤独・孤立対策の重要な理念である「予防」や「地域づくり」、「つながりづくり」を十分理解する必要がある。R6 年度に施策説明会を通じて、道本庁から振興局に周知し、振興局から市町村や支援団体に理解を求める。適宜道庁において、各地域の取組状況を把握する。【北海道】
③ 基礎自治体への情報発信・機運醸成	■<u>振興局や関係課の意識啓発、意欲を高める工夫、仕組みづくり</u> - 都道府県レベルでのプラットフォームは、広報啓発や支援情報の一元化、連携した取組の好事例の共有などの面では効果的である。【北海道】 - 振興局や市町村の意識啓発、意欲を高める工夫、仕組みづくりを検討する。具体的には、孤独・孤立の問題や対策に関する広報・啓発、連携した取り組みの好事例の共有等を全道の PF において推進することが考えられる。【北海道】 「ひとりじゃないよ！愛媛県」として、孤独・孤立対策に係る相談窓口兼支援情報サイトがリニューアルされた。サイトは、テレビ CM や新聞などを通じて、告知が進められた。立ち上げに際し、「ひとりじゃないよ！えひめシンポジウム」を開催し、域内に県の取組状況の情報発信と、それに伴う域内住民や関係団体内での意識醸成が行われた。【愛媛県】 ■<u>市町村への説明会を経て、PF メンバーの募集を実施する</u> - シンポジウム前に市町村担当者への PF 形成に係る説明会の実施、PF への参画意思のある支援団体や個人の方に対する参画手続きを予定していたが、能登半島地震の影響により延期となった。災害対応が落ち着いた 2024 年度以降市町村への説明会及び PF メンバーの募集(オンライン上を想定)を実施し、PF を設立(参画メンバーの確定)する予定である。【富山県】
④ 基礎自治体の人材育成	■<u>独自での研修機会の確保が難しいケースもあるため、基礎自治体の職員や域内外の支援団体向けに研修の機会を提供する</u> ひきこもりをテーマに道内の基礎自治体や支援者を対象とした研修会を開催し、課題そのものの周知や、支援方法についての理解を促進した。講演会の前に自治体職員同士対面の情報交換会を開催した。【北海道】

凡例 |  : 都道府県、広域自治体の取組事例、  : 過年度事業での取組事例

大規模自治体ならではの取組・ポイント詳細

【体制構築】

⑤ 横連携の庁内体制を構築する



大規模都市

■庁内の福祉以外の関係部署の更なる巻き込みが必要

- ・ 仙台市規模の自治体となると、庁内であっても組織体制は縦割りであり、他の部署との関係は弱く、他部署の巻き込みのハードルは高い。よって、プレヒアリング調査時の関係団体の照会やアンケート調査時の支援団体の洗い出しなどの試行的事業の実施プロセスの中で徐々に関係他部署とのコンタクトを取ってきた。また、試行的事業として開催したシンポジウムには、巻き込みたい関係他部署へも参加依頼を行った。【仙台市】
- ・ 庁内連携が進んだ要因としては、連携 PF ができたことと、条例が制定されたことで「孤独・孤立」が県政における重要な課題と認識されたことが大きいとされている。従前から、庁内関係部局も孤独・孤立に係るテーマへの問題認識があったが、福祉的なテーマのため、どこまで関係部局が踏み込むべきか逡巡があったが、連携の枠組み(連携PFや条例)ができたため、協働するコミュニケーションが取りやすくなったと考えられている。【鳥取県】

■連携 PF の一員となる外部組織との連携による庁内連携の拡充

- ・ 孤独・孤立を名目とした説明会や情報交換会では、従来の福祉関連部署しか巻き込むことができないことに課題を感じていた。そこで、孤独・孤立を名目としたイベントではなく、連携 PF で連携し得る庁外の外部組織を呼んだ情報交換会を開催することで、本来の福祉の枠を超えた部署の巻き込みを行った。【仙台市】

【アクション】

⑥ 域内リソース(支援団体、基礎自治体)の洗い出し・集約



大規模都市

■独自のツールや独自の補助金等で接点を持った支援団体を域内の PF につなぐ

- ・ 支援団体調査のアンケート項目には、地域の問題意識や支援ニーズについての質問に加えて、今後構築を目指す連携 PF への参画への関心も聞くことで、連携し得る庁外組織の掘り起こしも行った。【仙台市】
- ・ 市町村へ孤独・孤立に関連する相談窓口や事業の照会を行った。相談窓口の情報については、県 HP にて公開予定。【富山県】
- ・ 県内に存在する孤独・孤立に係る支援団体を可能な限り包括的に把握し、「リソースリスト」を整理することとされた。現場で支援ニーズが発生した際には、「リソースリスト」に掲載のある支援団体を紹介することで、より適切な支援を要支援者に提供できる仕組みの整備が目指された。「リソースリスト」には、県の孤独・孤立対策の特設 HP から支援団体によって申請が可能となっている。申請した支援団体は、地域連携 PF の代表者会議での審査を経て登録が完了する仕組みである。【愛媛県】

⑦ 幅広い 周知・機運 醸成	外部団体・住民 大規模都市 広域	■<u>全域的な活動としては、広報啓発、支援情報の一元的な発信、好事例の共有等がある。</u> ・ 「富山県孤独・孤立対策シンポジウム」として、実態調査、支援団体調査の報告、大西参与からの基調講演、県内で活動されている方3名を招いたパネルディスカッションを行った。パネルディスカッションでは、能登半島地震をきっかけに「災害と孤独」を一つのテーマとして取り扱った。パネラーの一人が被災して仮住まいでの生活を経験しており、実体験を元にお話いただくことで、災害時に陥りやすい孤独・孤立への対策の重要性について考える機会を県民に提供した。【富山県】広域 ・ 仙台市では、試行的事業としてシンポジウムを開催。開催に当たっては、従来の福祉的発想からの脱却・多様テーマの巻き込みを意図して、主に知的障害のある作家の描くアートを扱う企業に勤める元アナウンサーのインフルエンサーや、地域でシニアのお弁当作りを手掛ける企業の代表などへ登壇を依頼。この中に内閣官房孤独・孤立対策室の大西参与を加えることで、立場の異なる人間でも孤独・孤立対策という観点では繋がり得ること、またその重要性をメッセージとして打ち出した。【仙台市】大規模都市 ・ 都道府県レベルでのプラットフォームは、広報啓発や支援情報の一元化、連携した取組の好事例の共有などの面では効果的である。【北海道】広域 ・ 市民向けには「お悩みハンドブック」の周知が進められている。試行的事業の一環として、「お悩みハンドブック」のアクセス用 QR コードが掲載された除菌用アルコールスプレーをノベルティとして制作し、シンポジウム等で配布した。【北九州市】大規模都市 ・ 県 HP に孤独・孤立に関するサイトが設けられたことに加え、HP にアクセス可能な QR コードを印刷した各種広報ツール（チラシ、PR カード等）を県内様々な関係機関（市町村、医療機関、社会福祉施設、学校、コンビニ等）を通じて住民に配布された。【鳥取県】広域
⑧ 外部団体の人材育成 広域 大規模都市		■<u>独自の研修機会の確保が難しいケースもあるため、基礎自治体の職員や域内外の支援団体向けに研修の機会を提供する</u> ・ ひきこもりをテーマに市町村や支援者等を対象とした研修会を開催し、課題そのものの周知や、支援方法についての理解を促進した。講演会の前に自治体職員同士対面の情報交換会を開催した。【北海道】広域 ・ 連携 PF では、PF への参加の有無を問わずに支援者が参加できる合同研修会が実施された。これにより自前での研修が実施できない支援団体等に対しても研修の機会を提供するとともに、PF の存在の周知を進めた。NPO 相互のつながりや、社協のつながりから、PF に参加していない多くの支援者が研修会に参加した。【北九州市】大規模都市

凡例 | **広域** : 都道府県、広域自治体の取組事例 **大規模都市** : 政令市、中核都市の取組事例

事例 : 過年度事業での取組事例